資料１

高齢者保健福祉推進計画（第8期介護保険事業計画）策定にかかる調査報告　＜速報＞

１　調査目的

老人福祉法及び介護保険法に基づき3年を1期とする次期計画「千葉市高齢者保健福祉推進計画（第8期介護保険事業計画）」【計画期間：令和3年～5年度（2021～2023 年度）】を策定するにあたり、市民の高齢社会についての意識・生活状況、介護予防及び介護に対する考え方、保健・医療・福祉サービスの利用実態、ニーズ等を調査し、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題の特定（地域診断）を目的とする。

２　調査概要

（1）日常生活圏域ニーズ調査　・・・ P5

要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題を見出し、日常生活支援総合事業の策定・評価に活用する。

①調査方法

郵送による配布・回収

②調査期間

令和元年12月20日～令和2年1月10日

③調査対象及び回収結果

（発　送）市内在住の一般高齢者及び要支援1・2の方　8，400人

（回　収）4，839人

（回収率）57．6％

（２）在宅介護実態調査　・・・ P19

介護者の就労継続や在宅生活の継続に効果的なサービス利用等の把握・分析を行い、介護サービスに関するニーズ等を把握する。

①調査方法

各区介護認定調査員による聞き取り調査

②調査期間

平成31年4月～令和元年12月

③調査対象及び回収結果

（聞き取り）在宅生活の要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方　591人

（回　収）591人

（回収率）100％

（3）事業所向けアンケート調査　・・・ P27

市内の介護事業者に対し、サービス提供にかかるニーズ等を把握する。

①調査方法

ちば電子申請サービス

②調査期間

令和2年1月23日～令和2年2月3日

③調査対象及び回収結果

(依　頼)市内で介護保険サービスの指定を受ける全施設・事業所　1，418事業所

(提供しているサービス種類別でカウントしているため、複数のサービスを提供している事業所は重複カウント)

(回　収)479件

(回収率)33．8%

(4)在宅医療・介護実態調査 ・・・ P59

市内に所在する医療機関、居宅介護事業所等を対象にアンケート調査を実施するとともに、医療・介護レセプトデータの分析を通じて、1)千葉市内の在宅医療の実施体制、2)医療、介護連携を進める上での課題を把握するとともに、3)将来の在宅医療患者数および必要資源量の推計を行った。

また、本調査結果と、2016（平成28）年度に実施した在宅医療・介護資源調査と比較することで、千葉市における在宅医療・介護提供体制の整備状況の評価を行った。

これらの調査結果を市民及び千葉市内に所在する医療機関、介護サービス事業者等と共有することにより、1)医療機関、介護サービス事業者等による経営方針の検討にあたっての参考資料を提供するとともに、2)当事者である市民も主体的に行動するための判断材料となる資料を提供することで、在宅医療・介護分野における、市民、在宅医療・介護関係者及び行政間のパートナーシップの強化を図ることを目指した。

①アンケート調査の方法

郵送による配布・回収（自記式アンケート調査方式）

調査にあったては、紙媒体の調査票とともに、電子調査票（エクセル形式）を郵送し、調査対象施設において、回答しやすい媒体を選択の上、提出できるようにした。また、調査対象施設からの問合せに対応するために、調査期間中は、専用問合せ窓口を設置し、質問内容に回答した。加えて、調査票回収率を高めるために、調査期間中に礼状兼督促状を配付し、調査協力を求めた。

②アンケート調査の期間

令和元年１１月～令和２年１月

③アンケート調査対象及び回収結果

千葉市内に所在する以下の施設。

図表　調査対象施設と回収数

【医療機関】

	発送数(a)	回収数(b)	回収率(d/a)
病院	46 施設	27 施設	58.7%
一般診療所	608 施設	353 施設	58.1%

歯科診療所	554 施設	319 施設	57.6%
保険薬局	419 施設	232 施設	55.4%
訪問看護ステーション	74 施設	54 施設	73.0%

【居宅介護事業所・介護老人保健施設】

	発送数(a)	回収数(b)	回収率(d/a)
居宅介護支援事業所	311 施設	197 施設	63.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11 施設	5 施設	45.5%
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	28 施設	15 施設	53.6%
介護老人保健施設	22 施設	14 施設	63.6%

3 調査報告の読み方及び注意事項

●掲載している項目は、特徴的な設問等を抜粋したものである。

○報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
そのため単一回答であっても構成比の合計が 100%にならない場合がある。

○複数回答の設問は、回答が 2 つ以上あり得るため、構成比の合計が 100%を上回る場合がある。

○図表中の「N」(Number of cases の略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。

1　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査　<速報>

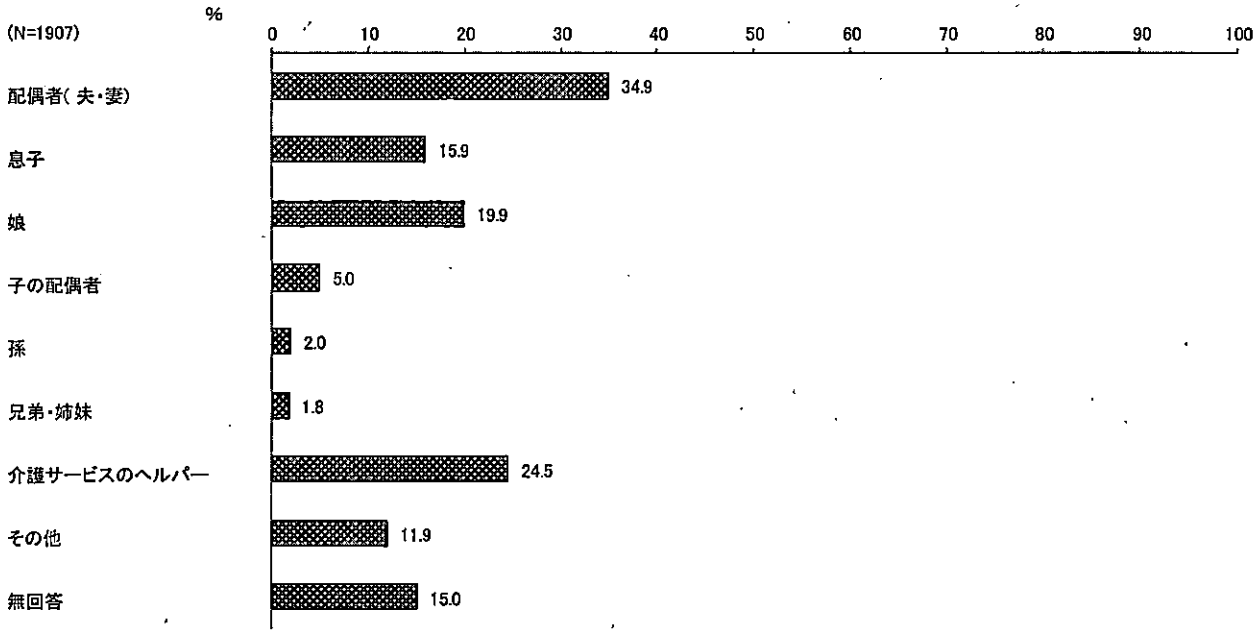
問１　あなたのご家族や生活状況について

【（２）において「1. 介護・介助は必要ない」以外の方のみ】
②主にどなたの介護、介助を受けていますか（○はいくつでも）

主な介護者・介助者について、「配偶者（夫・妻）」が 34.9%と最も高く、次いで「介護サービスのヘルパー」が 24.5%、「娘」が 20.0%となっている。

前回の調査では、「配偶者（夫・妻）」が 32.7%と最も高く、次いで「娘」が 22.4%、「息子」が 16.8%、「介護サービスのヘルパー」が 11.8%であり、「介護サービスのヘルパー」が高くなっている。

【主な介護者・介助者】

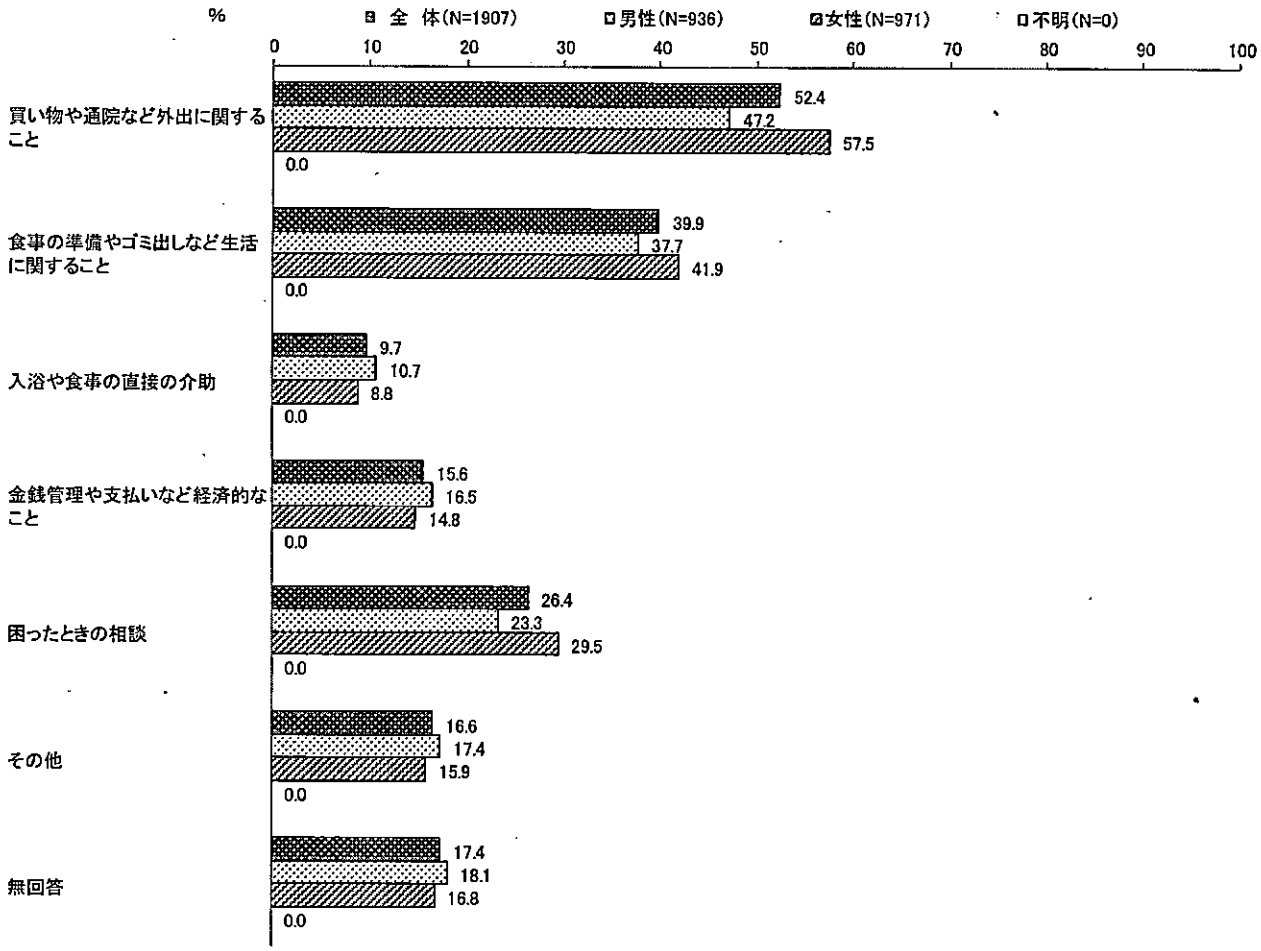


【(2) において「1. 介護・介助は必要ない」以外の方のみ】
③どのような介護・介助を受けていますか (○はいくつでも)

受けている介護・介助について、「買い物や通院など外出に関すること」が 52.4%と最も高く、次いで「食事の準備やゴミ出しなど生活に関すること」が 39.9%、「困ったときの相談」が 26.4%となっている。

男女別でみると「買い物や通院など外出に関すること」が<女性>では 57.5%と<男性>の 47.2%に対して 10 ポイント以上高くなっている。

【受けている介護・介助】



問２　からだを動かすことについて

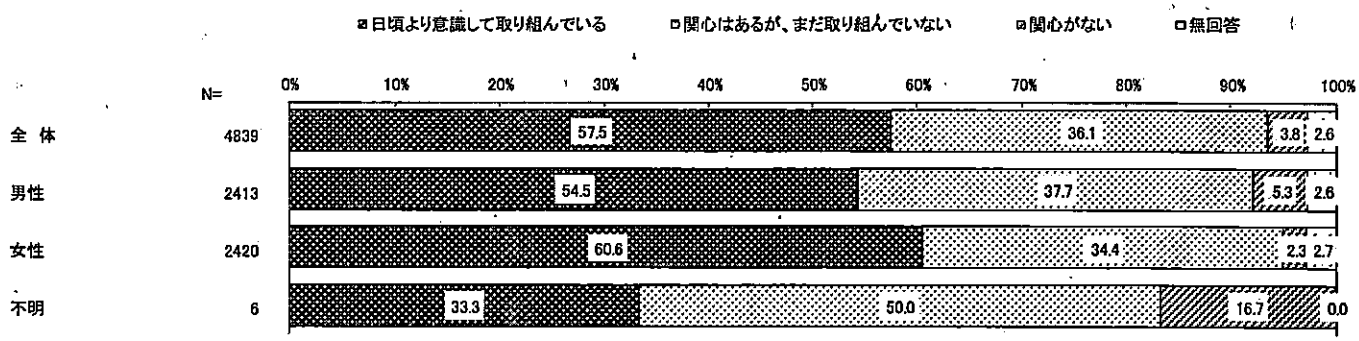
（10）あなたは、「介護予防」（介護が必要となるような状況を防ぐための健康の保持増進の取組）に取り組んでいますか（○は１つ）

「介護予防」の取組について、「日頃より意識して取り組んでいる」が 57.5%と最も高く、次いで「関心はあるが、まだ取り組んでいない」が 36.1%、「関心がない」が 3.8%となっている。

前回の調査では、「関心はあるが、まだ取り組んでいない」が 58.5%と最も高く、次いで「取り組んでいる」が 31.6%、「関心がない」が 7.4%であり、取組や意識の変化がうかがえる。

男女別でみると「日頃より意識して取り組んでいる」が＜女性＞では 60.6%と＜男性＞の 54.5%に対して６ポイント以上高くなっている。

【「介護予防」の取組】



問５　地域の活動について

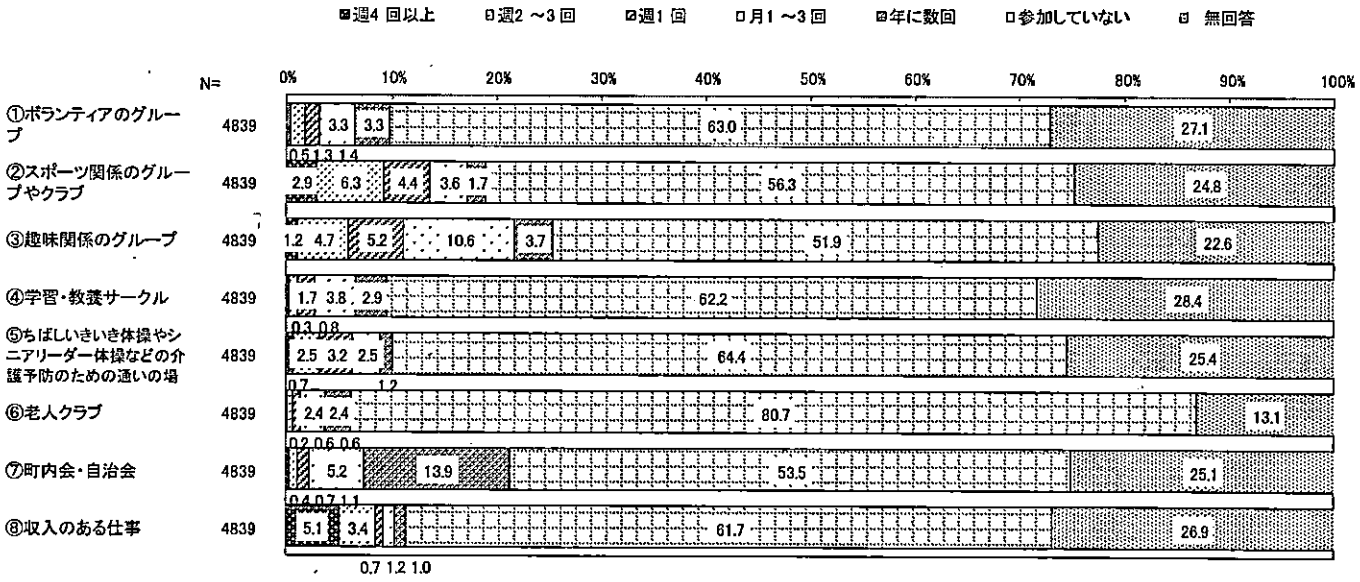
（１）以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか
（①～⑧それぞれに○は１つ）

地域の活動の参加頻度について、すべての地域の活動で「参加していない」が約５割から約８割と最も高かった。そのうち、『⑥老人クラブ』については「参加していない」が 80.7%と他の活動に比べて 15 ポイント以上高くなっている。

男女別でみると『①ボランティアのグループ』から『⑤介護予防のための通いの場』までは、「参加していない」が男性は女性より 10 ポイント以上高くなっている。

参加しているグループについては『⑦町内会・自治会』の「年に数回」参加しているが 13.9%で最も高く、そのうち男性の参加は 15.0%、女性の参加は 12.7%であり、男性の参加の方が高くなっている。

【参加頻度】



【参加頻度<男女別>】

上段:件数、下段:%

			全体	参加頻度						
				週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①ボランティアのグループ	全体		4839	26	64	68	160	159	3049	1313
			100.0	0.5	1.3	1.4	3.3	3.3	63.0	27.1
	男女別	男性	2413	14	31	31	73	85	1656	523
			100.0	0.6	1.3	1.3	3.0	3.5	68.6	21.7
		女性	2420	12	33	36	87	74	1388	790
			100.0	0.5	1.4	1.5	3.6	3.1	57.4	32.6
		不明	6	-	-	1	-	-	5	-
			100.0	-	-	16.7	-	-	83.3	-
②スポーツ関係のグループやクラブ	全体		4839	140	304	215	175	81	2726	1198
			100.0	2.9	6.3	4.4	3.6	1.7	56.3	24.8
	男女別	男性	2413	59	122	93	106	59	1504	470
			100.0	2.4	5.1	3.9	4.4	2.4	62.3	19.5
		女性	2420	81	182	121	69	22	1217	728
			100.0	3.3	7.5	5.0	2.9	0.9	50.3	30.1
		不明	6	-	-	1	-	-	5	-
			100.0	-	-	16.7	-	-	83.3	-
③趣味関係のグループ	全体		4839	60	226	254	514	179	2511	1095
			100.0	1.2	4.7	5.2	10.6	3.7	51.9	22.6
	男女別	男性	2413	32	112	117	218	108	1385	441
			100.0	1.3	4.6	4.8	9.0	4.5	57.4	18.3
		女性	2420	28	113	137	296	71	1121	654
			100.0	1.2	4.7	5.7	12.2	2.9	46.3	27.0
		不明	6	-	1	-	-	-	5	-
			100.0	-	16.7	-	-	-	83.3	-
④学習・教養サークル	全体		4839	14	39	80	182	138	3012	1374
			100.0	0.3	0.8	1.7	3.8	2.9	62.2	28.4
	男女別	男性	2413	9	12	34	69	64	1659	566
			100.0	0.4	0.5	1.4	2.9	2.7	68.8	23.5
		女性	2420	5	27	46	112	74	1348	808
			100.0	0.2	1.1	1.9	4.6	3.1	55.7	33.4
		不明	6	-	-	-	1	-	5	-
			100.0	-	-	-	16.7	-	83.3	-
⑤ちばしいきいき体操やシニアリーダー体操などの介護予防のための通いの場	全体		4839	36	121	154	123	56	3118	1231
			100.0	0.7	2.5	3.2	2.5	1.2	64.4	25.4
	男女別	男性	2413	17	34	50	34	22	1727	529
			100.0	0.7	1.4	2.1	1.4	0.9	71.6	21.9
		女性	2420	19	87	104	89	34	1385	702
			100.0	0.8	3.6	4.3	3.7	1.4	57.2	29.0
		不明	6	-	-	-	-	-	6	-
			100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
⑥老人クラブ	全体		4839	10	27	30	117	116	3903	636
			100.0	0.2	0.6	0.6	2.4	2.4	80.7	13.1
	男女別	男性	2413	8	8	13	62	69	1998	255
			100.0	0.3	0.3	0.5	2.6	2.9	82.8	10.6
		女性	2420	2	19	17	55	47	1899	381
			100.0	0.1	0.8	0.7	2.3	1.9	78.5	15.7
		不明	6	-	-	-	-	-	6	-
			100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
⑦町内会・自治会	全体		4839	20	36	54	252	671	2590	1216
			100.0	0.4	0.7	1.1	5.2	13.9	53.5	25.1
	男女別	男性	2413	13	16	29	146	362	1375	472
			100.0	0.5	0.7	1.2	6.1	15.0	57.0	19.6
		女性	2420	7	20	25	105	307	1212	744
			100.0	0.3	0.8	1.0	4.3	12.7	50.1	30.7
		不明	6	-	-	-	1	2	3	-
			100.0	-	-	-	16.7	33.3	50.0	-
⑧収入のある仕事	全体		4839	246	166	35	56	46	2986	1304
			100.0	5.1	3.4	0.7	1.2	1.0	61.7	26.9
	男女別	男性	2413	154	95	18	32	31	1553	530
			100.0	6.4	3.9	0.7	1.3	1.3	64.4	22.0
		女性	2420	92	71	16	24	15	1428	774
			100.0	3.8	2.9	0.7	1.0	0.6	59.0	32.0
		不明	6	-	-	1	-	-	5	-
			100.0	-	-	16.7	-	-	83.3	-

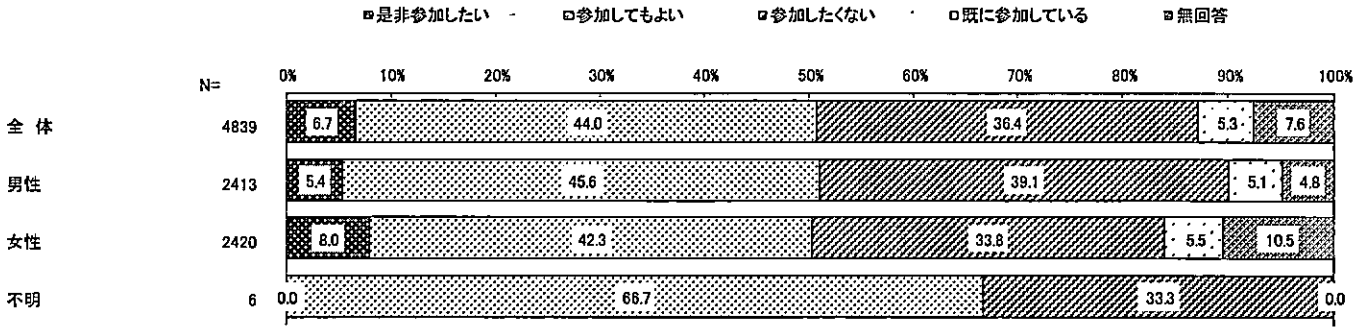
（2）地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか（○は１つ）

地域住民の有志による地域づくりの参加者として参加したいかについて、「参加してもよい」が 44.0%と最も高く、次いで「参加したくない」が 36.4%、「是非参加したい」が 6.7%となっている。

「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している（前回選択項目なし）」の合計は 56.0%であり、前回の調査結果の 62.6%より減少した。

男女別でみると「参加したくない」が＜男性＞では 39.1%と＜女性＞の 33.8%に対して５ポイント以上高くなっている。

【地域住民の有志による地域づくりの参加者として参加したいか】



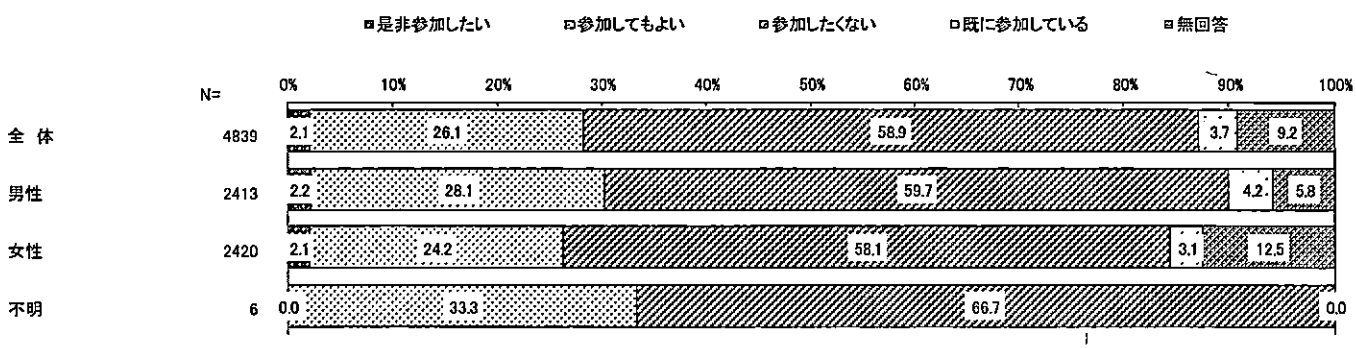
（3）地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか（○は１つ）

地域住民の有志による地域づくりの企画・運営者として参加したいかについて、「参加したくない」が 58.9%と最も高く、次いで「参加してもよい」が 26.1%、「既に参加している」が 3.7%となっている。

「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している（前回選択項目なし）」の合計は 31.9%であり、前回の調査結果の 34.6%より減少した。

男女別でみると「参加してもよい」が＜男性＞では 28.1%と＜女性＞の 24.2%に対して３ポイント以上高くなっている。

【地域住民の有志による地域づくりの企画・運営者として参加したいか】

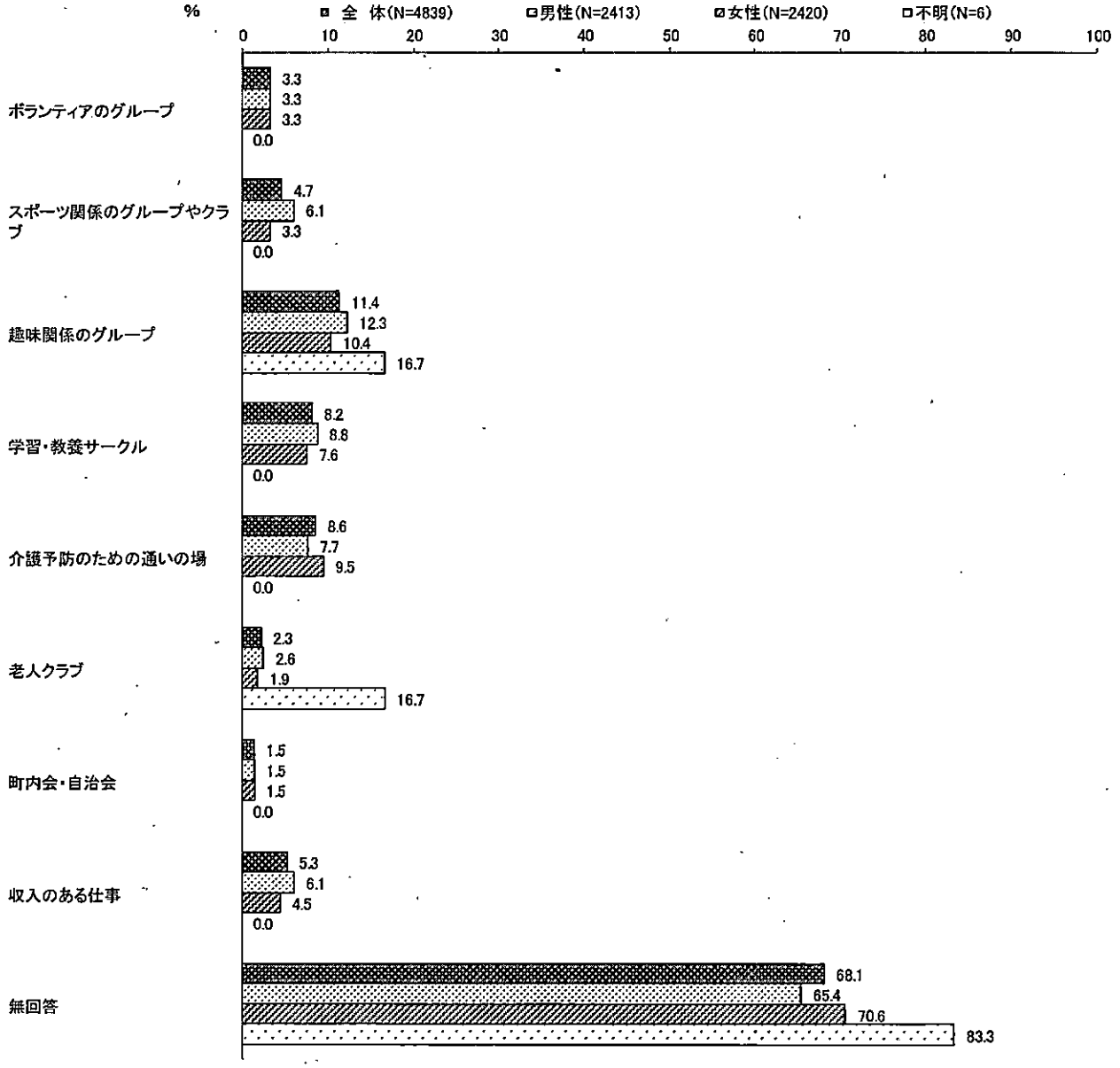


（4）（1）で「6．参加していない」と答えたもののうち、参加したいグループ等はありますか
（○はいくつでも）

現在参加していない地域活動のうち、参加したいグループについて、「趣味関係のグループ」が11.4%と最も高く、次いで「介護予防のための通いの場」が8.6%、「学習・教養サークル」が8.2%となっている。

男女別でみると「趣味関係のグループ」が男女ともに最も高く、「介護予防のための通いの場」のみ、＜女性＞の方が＜男性＞よりも高くなっている。

【参加したいグループ】



問7　健康について

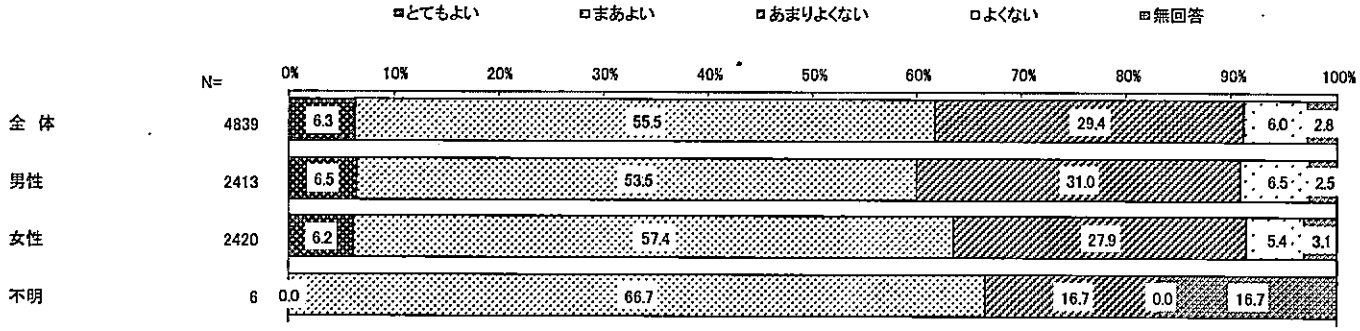
（1）現在のあなたの健康状態はいかがですか（○は1つ）

現在の健康状態について、「とてもよい」「まあよい」の合計が61.8%であり、「あまりよくない」「よくない」の合計が35.4%であった。

前回調査では「とてもよい」「よい」の合計が77.9%、「あまりよくない」「よくない」の合計が18.9%であった。

男女別でみると「まあよい」が<女性>では57.4%と<男性>の53.5%に対して3ポイント以上高くなっている。

【現在の健康状態】



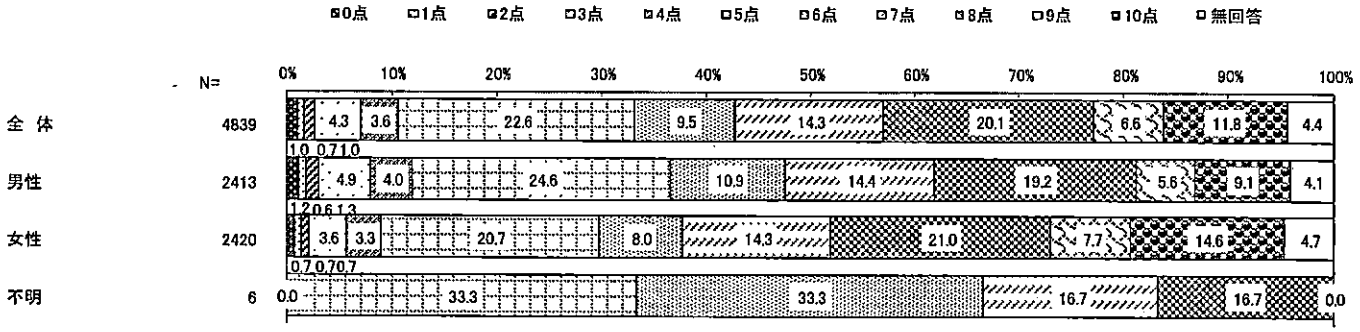
（2）あなたは、現在どの程度幸せですか
（「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、○は1つ）

現在の幸福度について、「5点」が22.6%と最も高く、次いで「8点」が20.1%、「7点」が14.4%となっている。

男女別でみると「10点」が<女性>では14.6%と<男性>の9.1%に対して5ポイント以上高くなっている。

平均値は<男性>が6.5点、<女性>が7.0点、全体が6.8点であり、前回の調査結果の7.2点を下回った。

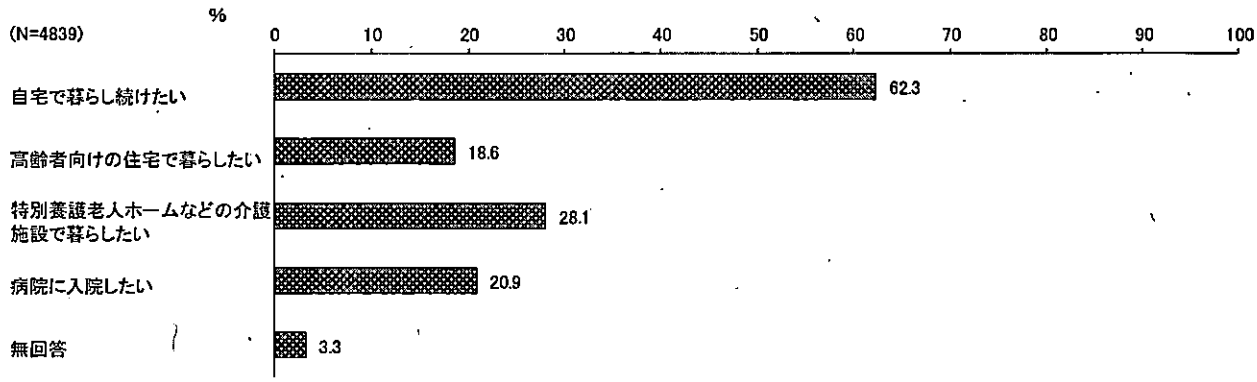
【現在の幸福度】



（9）将来、病気や日常生活動作等の低下によって医療や介護が必要になった時、どのような場所で生活や療養をしたいと思いますか（○はいくつでも）

将来的に生活や療養する場所の希望について、「自宅で暮らし続けたい」が62.4%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなどの介護施設で暮らしたい」が28.1%、「病院に入院したい」が20.9%となっている。

【将来的に生活や療養する場所の希望】



性・家族構成別でみると「自宅で暮らし続けたい」は男女ともに<一人暮らし>の場合、低くなっている。

【将来的に生活や療養する場所の希望<性・家族構成別>】

上段:件数、下段:%

		全体	将来的に生活や療養する場所の希望				
			自宅で暮らし続けたい	高齢者向けの住宅で暮らしたい	特別養護老人ホームなどの介護施設で暮らしたい	病院に入院したい	無回答
全体		4839	3017	900	1361	1010	159
		100.0	62.3	18.6	28.1	20.9	3.3
性・家族構成別	男性・1人暮らし	480	221	113	157	111	21
		100.0	46.0	23.5	32.7	23.1	4.4
	女性・1人暮らし	705	356	166	225	174	35
		100.0	50.5	23.5	31.9	24.7	5.0
	男性・夫婦2人暮らし配偶者65歳以上	1156	810	178	313	223	24
		100.0	70.1	15.4	27.1	19.3	2.1
	女性・夫婦2人暮らし配偶者65歳以上	862	564	198	244	170	17
		100.0	65.4	23.0	28.3	19.7	2.0
	男性・夫婦2人暮らし配偶者64歳以下	121	79	19	32	14	3
		100.0	65.3	15.7	26.4	11.6	2.5
	女性・夫婦2人暮らし配偶者64歳以下	40	29	9	11	4	-
		100.0	72.5	22.5	27.5	10.0	-
	男性・息子・娘との2世帯	304	204	44	83	65	8
		100.0	67.1	14.5	27.3	21.4	2.6
	女性・息子・娘との2世帯	355	219	55	91	83	13
		100.0	61.7	15.5	25.6	23.4	3.7
	男性・その他	296	208	40	83	59	8
		100.0	70.3	13.5	28.0	19.9	2.7
	女性・その他	349	221	50	87	72	17
		100.0	63.3	14.3	24.9	20.6	4.9
	無回答	171	106	28	35	35	13
		100.0	61.6	16.4	20.5	20.5	7.6

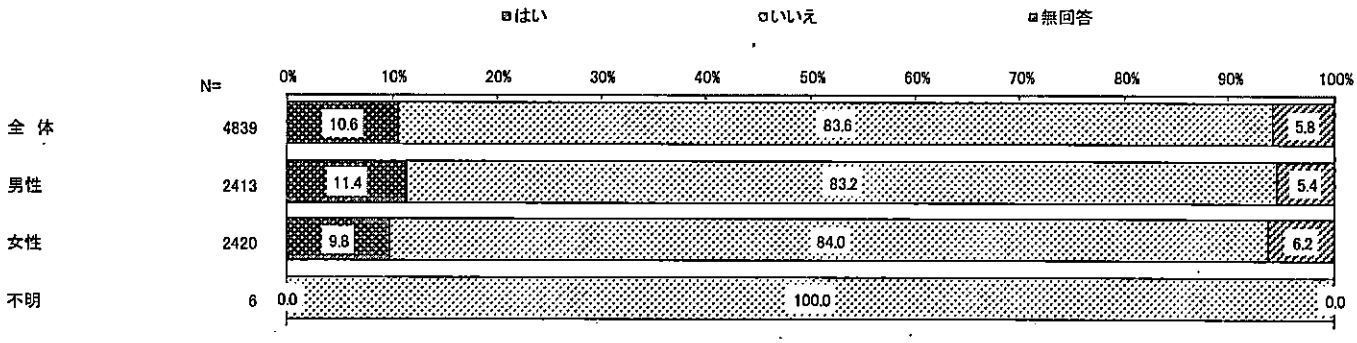
問８　認知症にかかる相談窓口について

（１）認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか（○は一つ）

自身や家族における認知症の症状の有無について、「いいえ」が 83.6%、「はい」が 10.6%となっている。

男女別でみると「はい」が＜男性＞では 11.4%と＜女性＞の 9.8%に対して１ポイント以上高くなっている。

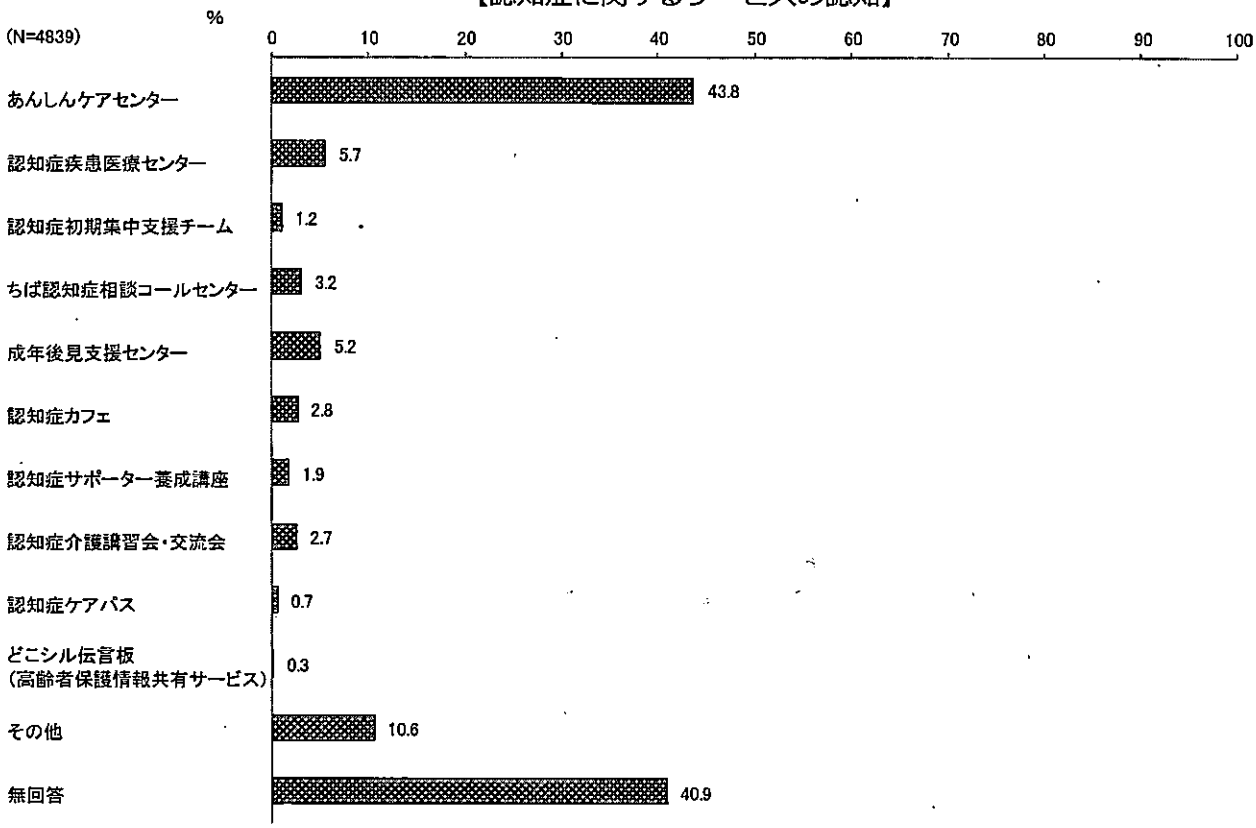
【自身や家族における認知症の症状の有無】



（３）認知症に関するサービスを知っていますか（○はいくつでも）

認知症に関するサービスの認知について、「あんしんケアセンター」が 43.8%と最も高く、次いで「認知症疾患医療センター」が 5.7%、「成年後見支援センター」が 5.2%となっている。

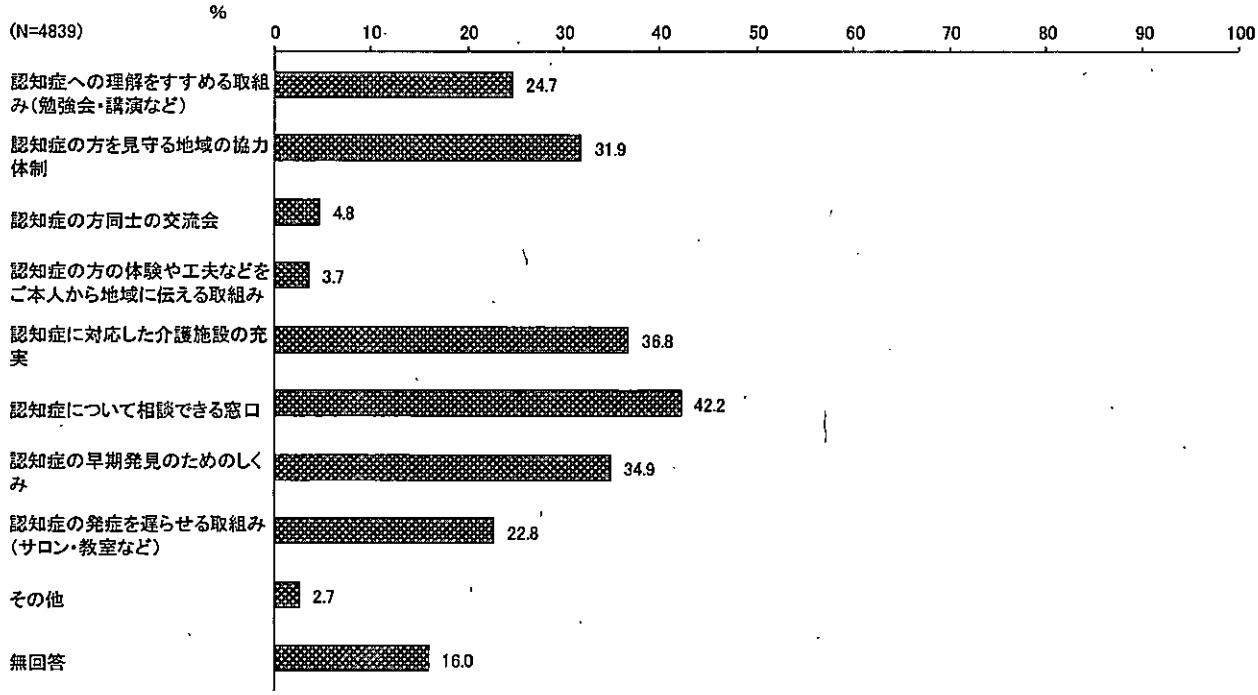
【認知症に関するサービスの認知】



（4）認知症の人が住み慣れた地域で生活するために必要な取組みは、どれだと考えますか
（○は３つまで）

認知症の人が住み慣れた地域で生活するために必要な取組みについて、「認知症について相談できる窓口」が 42.2%と最も高く、次いで「認知症に対応した介護施設の充実」が 36.8%、「認知症の早期発見のためのしくみ」が 34.9%となっている。

【認知症の人が住み慣れた地域で生活するために必要な取組み】

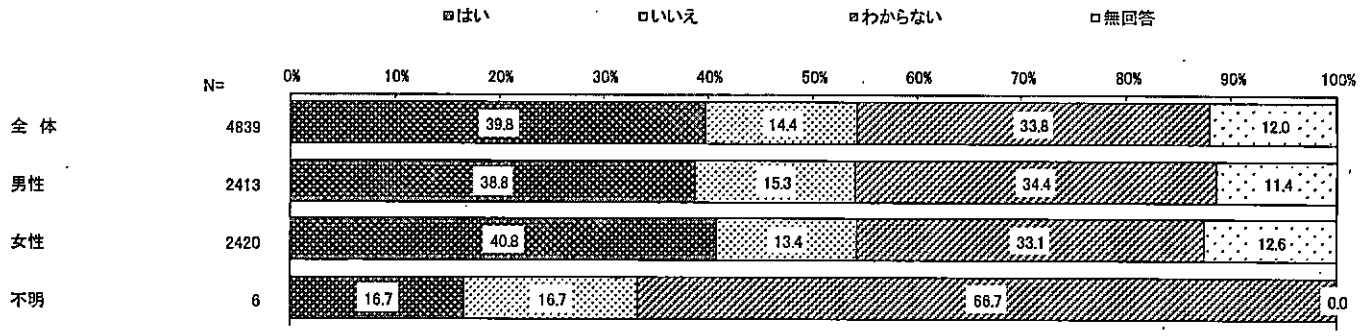


問９　施策検討のためのニーズ把握について

（２）掃除、買い物など専門職（介護福祉士等）でなくてもできるサービスについて、専門職ではないが、市の研修を修了し、介護事業者から派遣される方でも利用しますか（○は１つ）

専門職ではない方の利用意向について、「はい」が 39.8%と最も高く、次いで「わからない」が 33.8%、「いいえ」が 14.4%となっている。

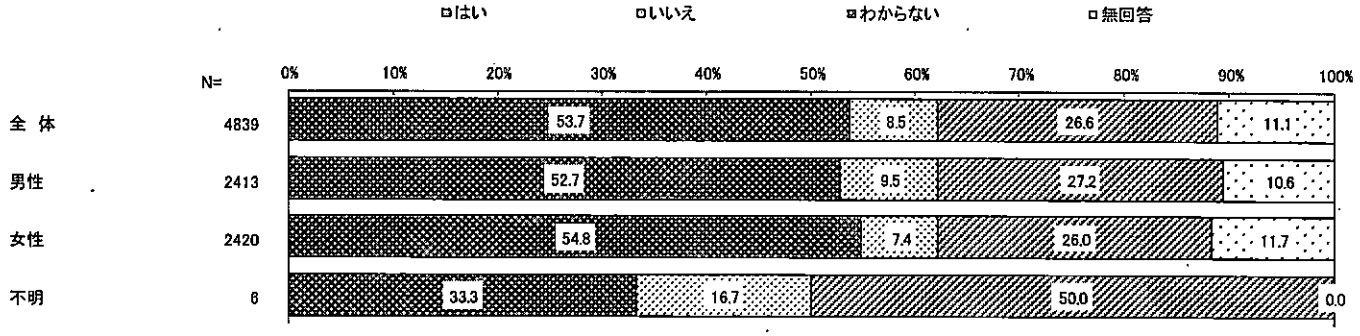
【専門職ではない方の利用意向】



（３）介護事業者でなくてもできるゴミ出し等の軽作業について、ボランティア、ＮＰＯ、地域住民などが地域の支え合い活動として提供するサービスを利用してもよいと思いますか（○は１つ）

専門職でない方の提供するサービスの利用意向について、「はい」が 53.7%と最も高く、次いで「わからない」が 26.6%、「いいえ」が 8.5%となっている。

【専門職でない方の提供するサービスの利用意向】

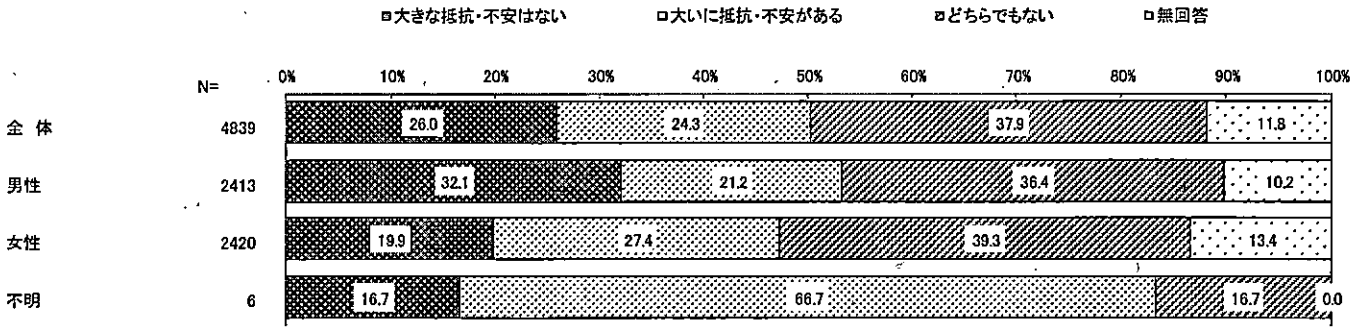


（５）外国人介護士による介護サービスの提供に大きな抵抗や不安はありますか。
また、何が不安ですか（○は１つ）

外国人介護士のサービスへの抵抗や不安の有無について、「どちらでもない」が37.9%と最も高く、次いで「大きな抵抗・不安はない」が26.0%、「大いに抵抗・不安がある」が24.3%となっている。

男女別でみると「大きな抵抗・不安はない」が<男性>では32.1%と<女性>の19.9%に対して12ポイント以上高くなっている。

【外国人介護士のサービスへの抵抗や不安の有無】



また、具体的に不安な点として以下の意見等が挙げられた。

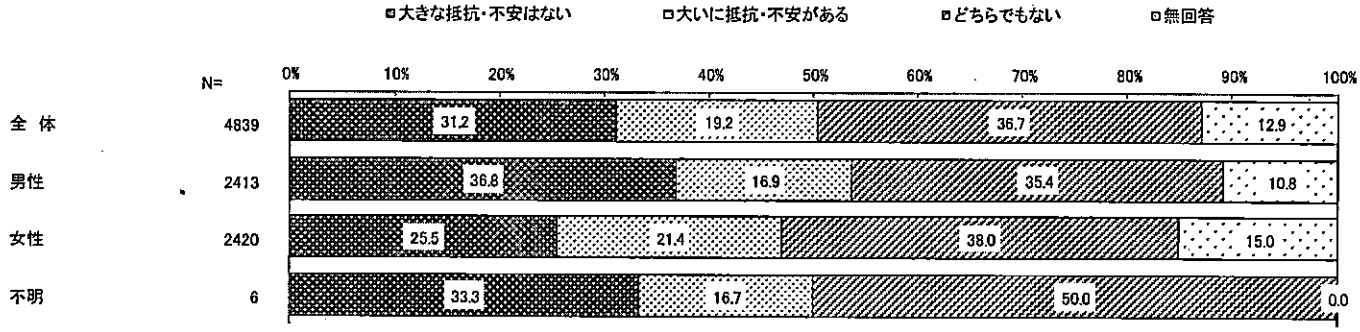
言葉の問題でコミュニケーションが十分に取れない恐れがある。
文化の違う日本の高齢者を理解できるかが不安。
今まで日本人としか付き合いがなかったので、外国人というだけで不安。

（6）介護ロボットを使った介護サービスを受けることに大きな抵抗や不安はありますか（○は１つ）

介護ロボットを使ったサービスへの抵抗や不安の有無について、「どちらでもない」が 36.7%と最も高く、次いで「大きな抵抗・不安はない」が 31.2%、「大いに抵抗・不安がある」が 19.2%となっている。

男女別でみると「大きな抵抗・不安はない」が＜男性＞では 36.8%と＜女性＞の 25.5%に対して 11 ポイント以上高くなっている。

【介護ロボットを使ったサービスへの抵抗や不安の有無】



また、具体的に不安な点として以下の意見等が挙げられた。

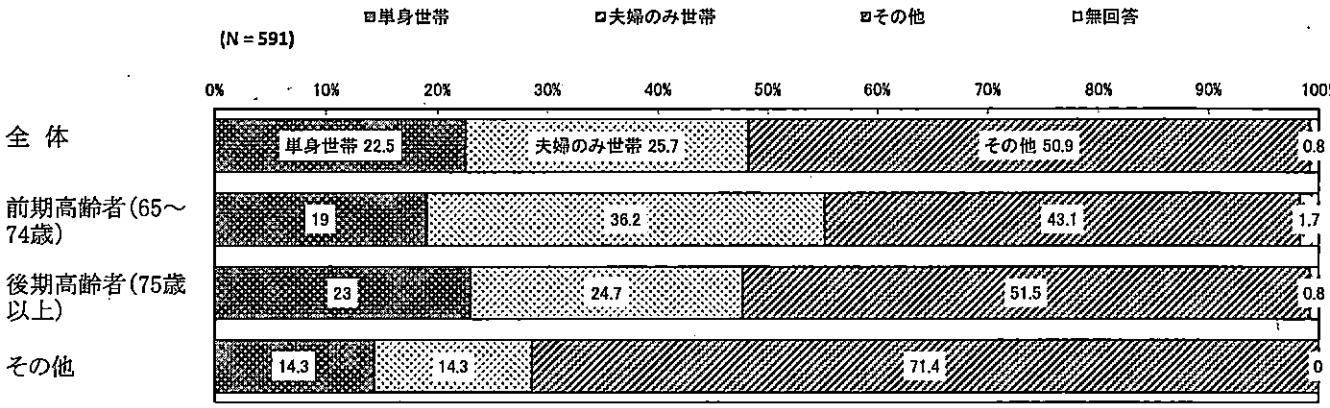
誤作動や機器を操作する側の誤操作による事故が起きないかが怖い。
コミュニケーションや笑顔など、介護者の思いやる心がなくなるのではないか。
実際に介護ロボットを活用した事例を知らないので不安。

2 在宅介護実態調査 <速報>

①世帯類型について

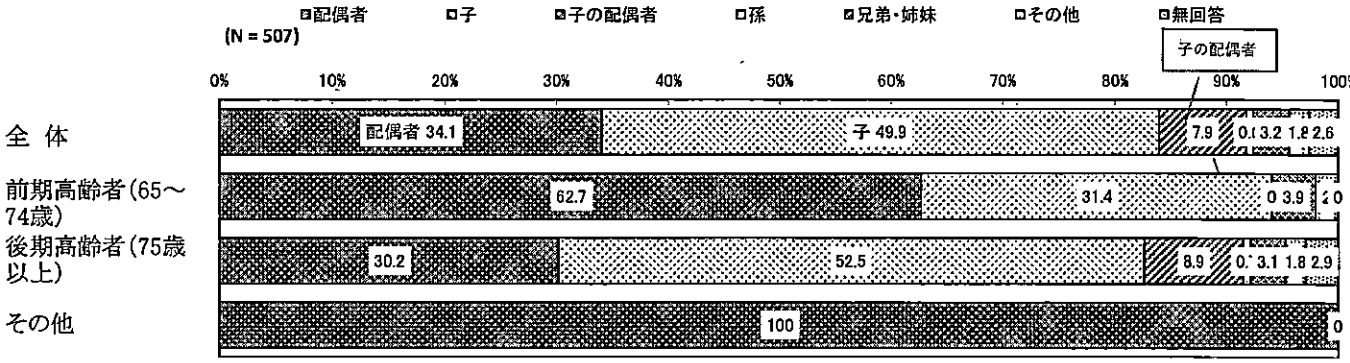
全体の48.2%が単身または夫婦のみの世帯であった。

また、前期高齢者の36.2%が夫婦のみの世帯であるのに対し、後期高齢者になると夫婦のみの世帯は24.7%に減少し、単身世帯が増加している。



②主な介護者について

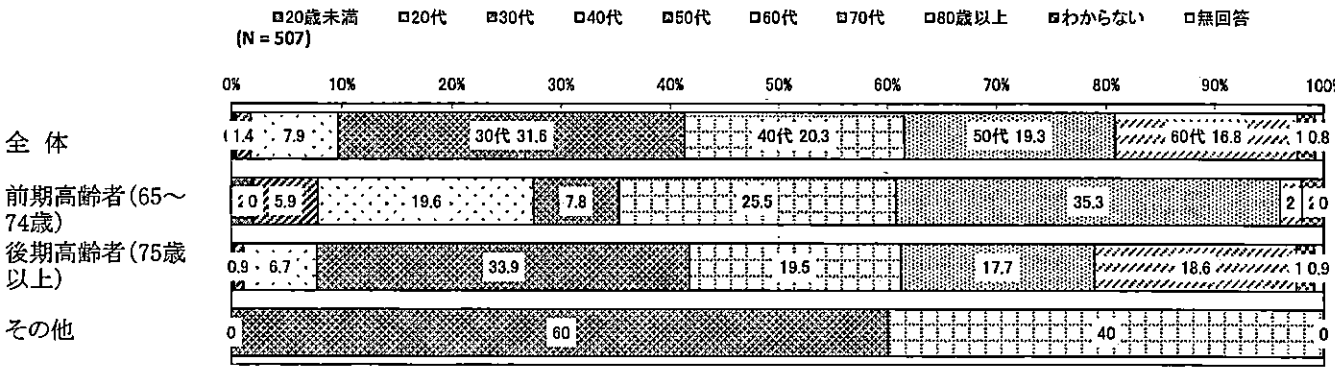
前期高齢者の介護者は配偶者が62.7%で最も多いのに対し、後期高齢者の介護者は子が52.5%で最も多かった。



③主な介護者の年齢について

前期高齢者の介護者の35.3%が50代で最も多いのに対し、後期高齢者の介護者は33.9%が30代で最も多かった。

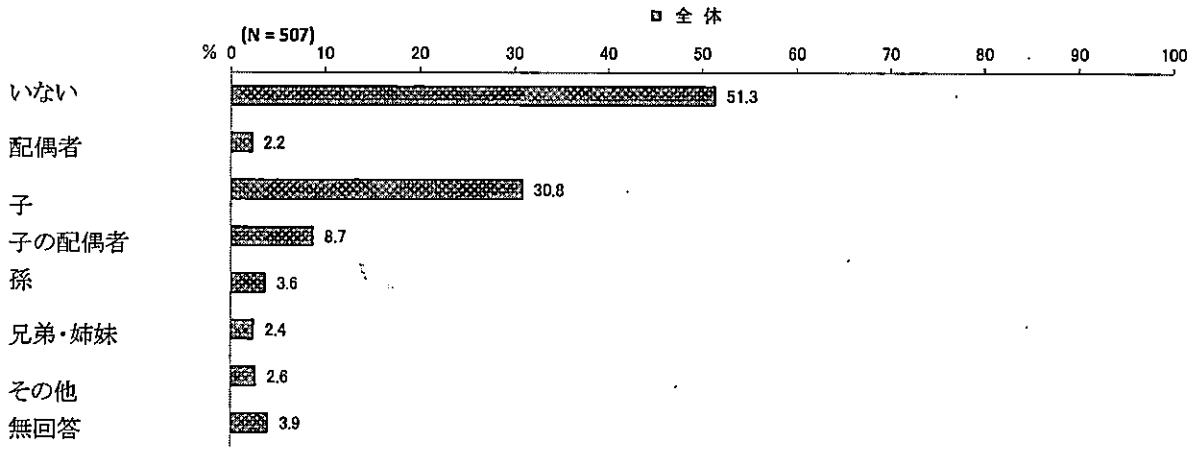
設問②主な介護者に関する回答から想定される年齢である。



④主な介護者以外で介護を行っている家族・親族(副介護者)について

全体の50%程度は副介護者がおらず、介護を分担できていない状況が想定される。

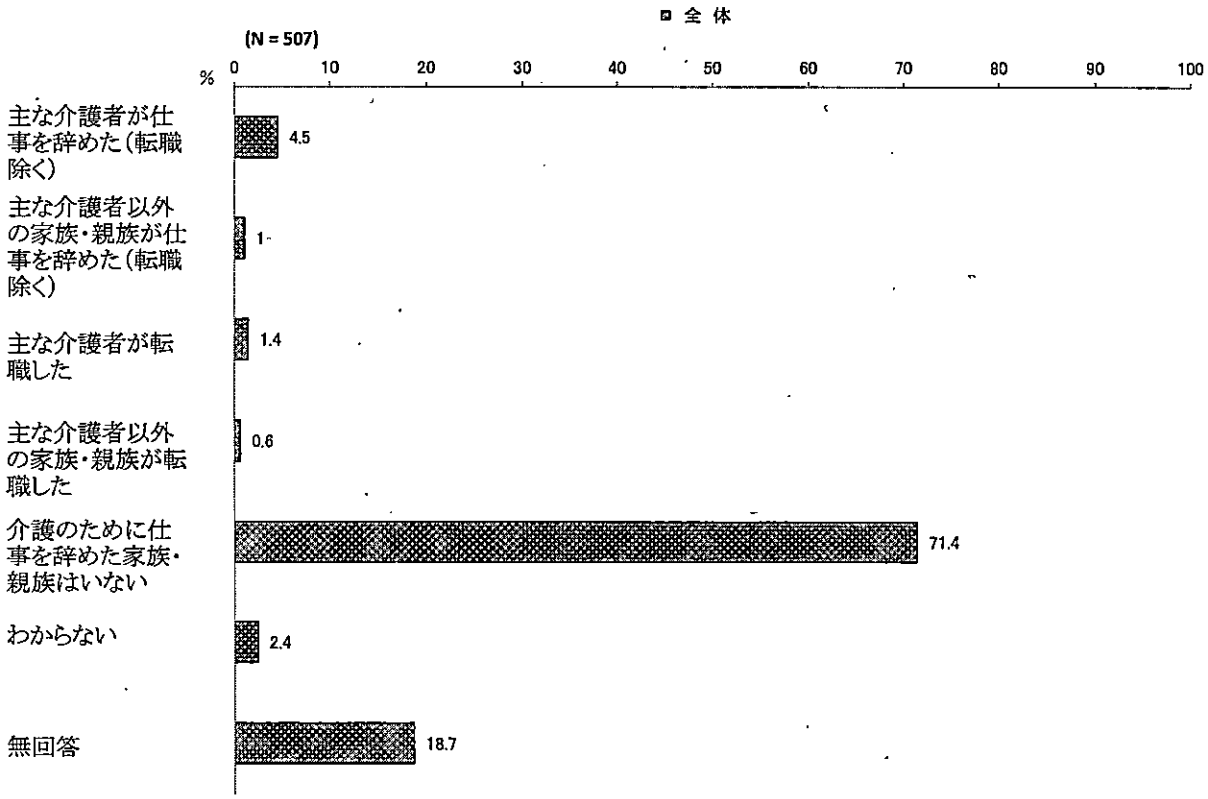
設問②主な介護者の多くを占めた配偶者または子が一人で担っている状況が予想される。



⑤介護を主な理由として過去1 年に仕事をやめた家族・親族について

全体の71.4%が仕事を辞めた家族・親族はいないが、4.5%は主な介護者が介護を主な理由に仕事を辞めている状況であった。

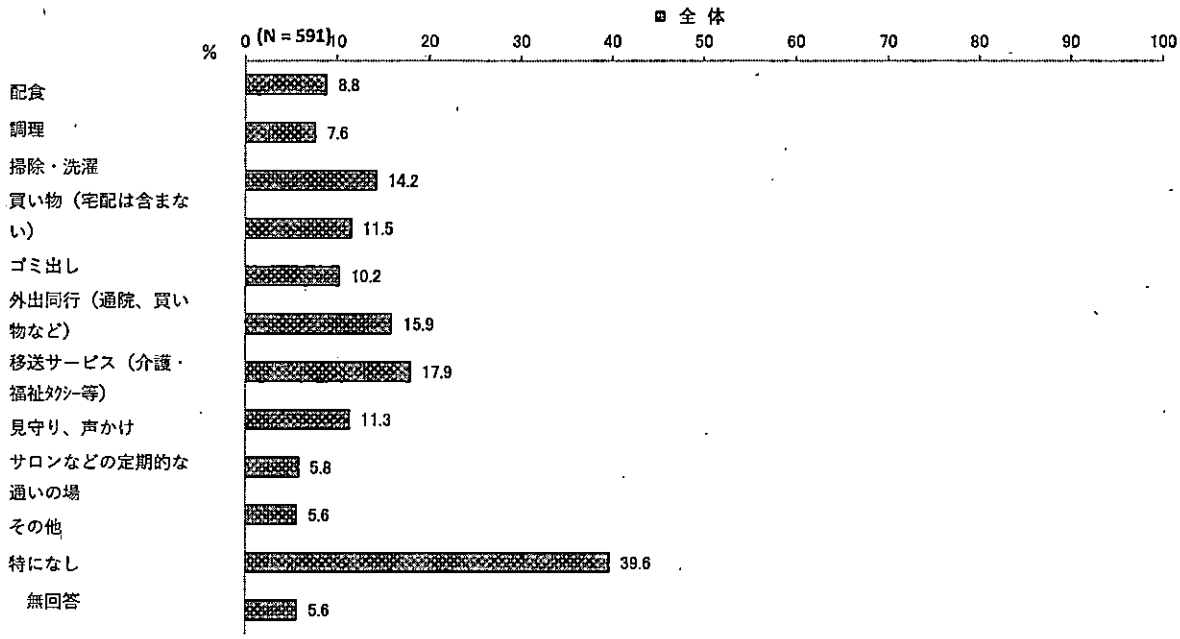
前回の聞き取り調査では81.8%は仕事を辞めていないが、4.1%は辞めた結果であった。



⑥今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービスについて

「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が17.9%で最も多く、次に「外出同行(通院、買い物など)」が15.9%であり、「特になし」は39.6%であった。移動に関する支援を必要としていることが予想される。

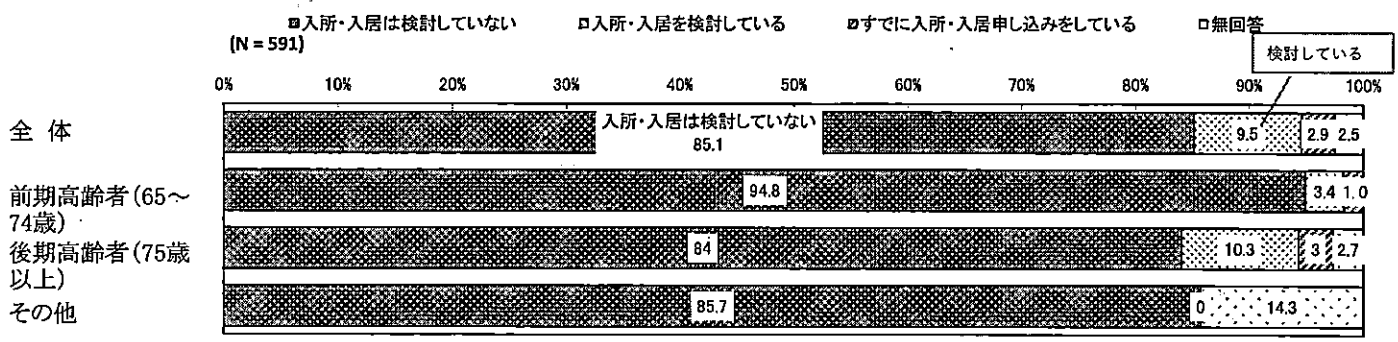
前回の聞き取り調査においても、40.6%が「特になし」であったが、「移送サービス」が15.9%で最も多く、次に「外出同行」が10.0%であり、移動に関する支援の必要性は高まっている傾向にある。



⑦施設等への入所・入居の検討状況について

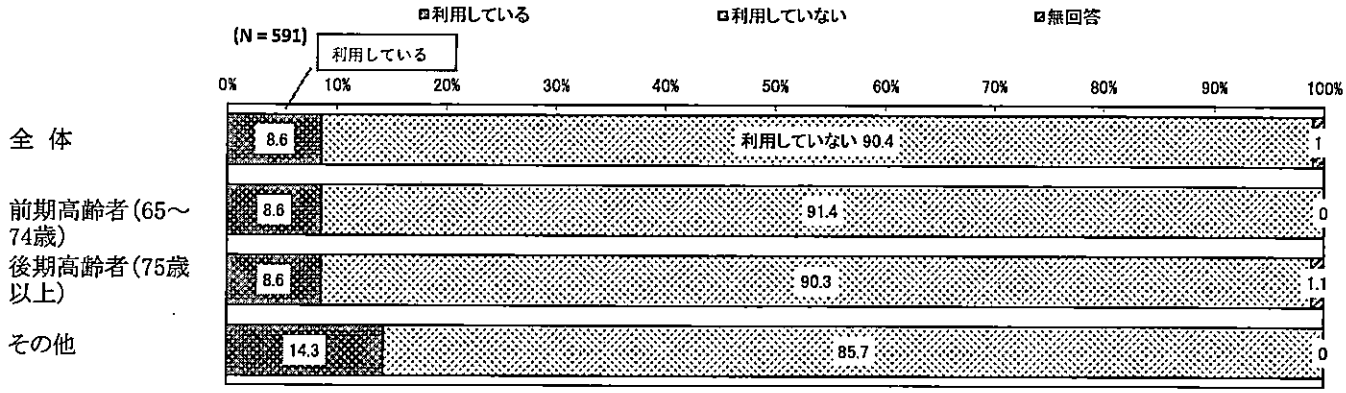
全体の85.1%が施設への入所・入居は検討しておらず、前期高齢者においては94.8%が検討していない状況であった。

前回の聞き取り調査においても、「検討していない」が82.9%で最も多かった。



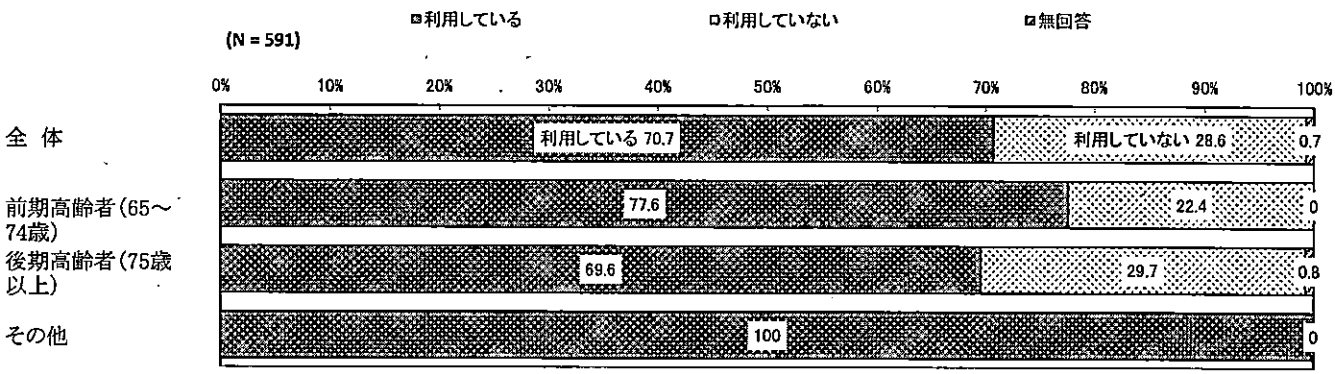
⑧訪問診療利用状況について

全体の90.4%が訪問診療は利用していない状況であるが、8.6%は利用している。
前回の聞き取り調査においても、同程度の状況であった。



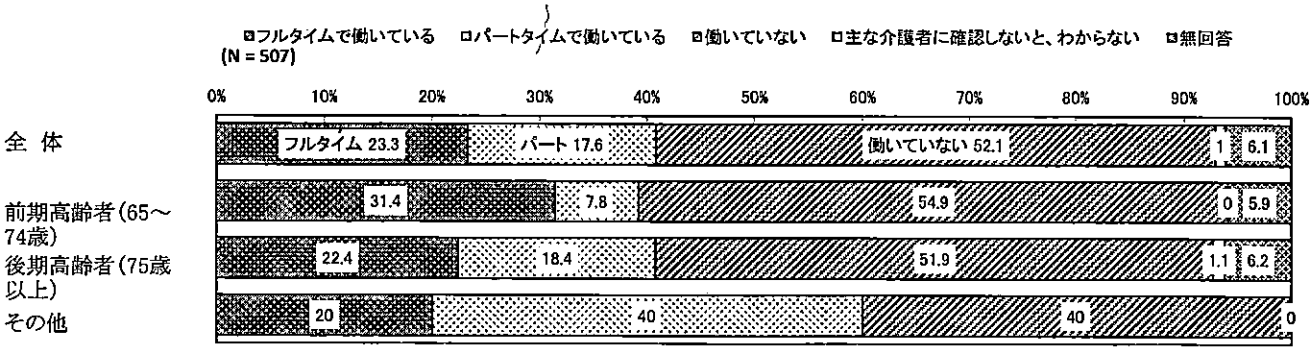
⑨住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービス利用状況について

全体の70.7%が利用しているが、前回の聞き取り調査結果の79.4%からは、減少している。
また、前期高齢者は77.6%、後期高齢者は69.6%が利用状況にある。



⑩主な介護者の勤務形態について

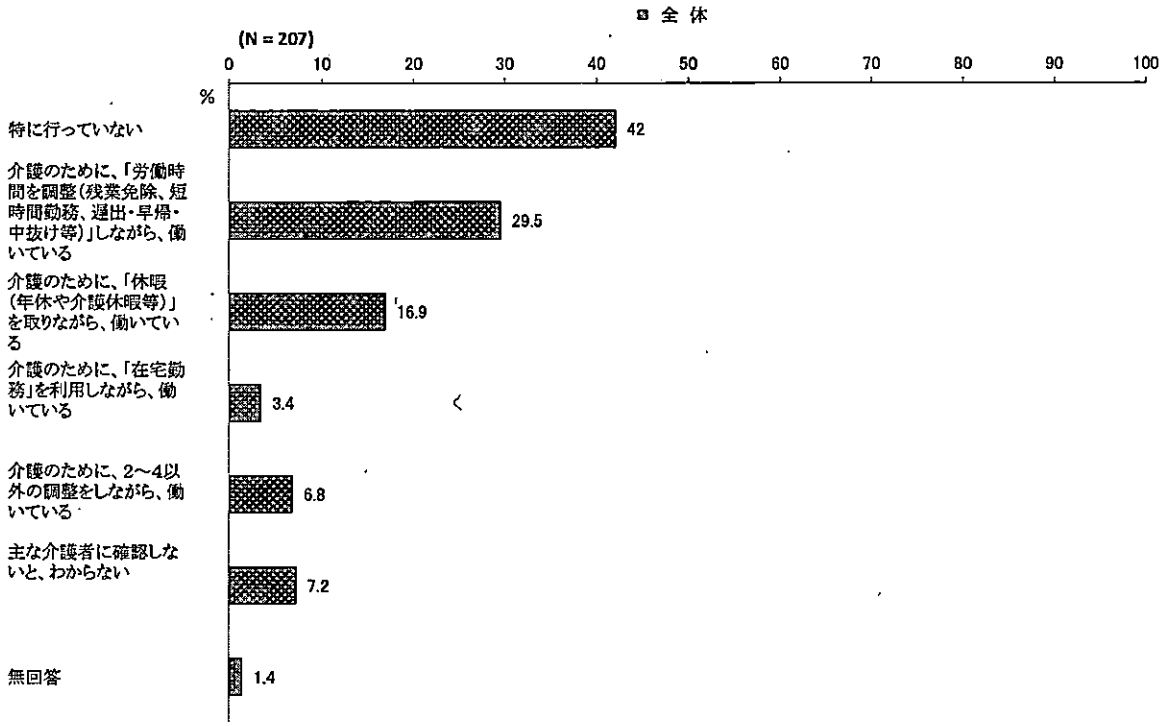
「働いていない」が52.1%で最も多く、次に「フルタイムで働いている」が23.3%、「パートタイムで働いている」が17.6%であった。
前回の聞き取り調査では、「働いていない」が60.1%、次に「フルタイムで働いている」が18.9%、「パートタイムで働いている」が16.9%であった。



⑪主な介護者における介護のための働き方の調整について

「特に行っていない」が42.0%で最も多く、次に「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)しながら働いている」が29.5%であった。

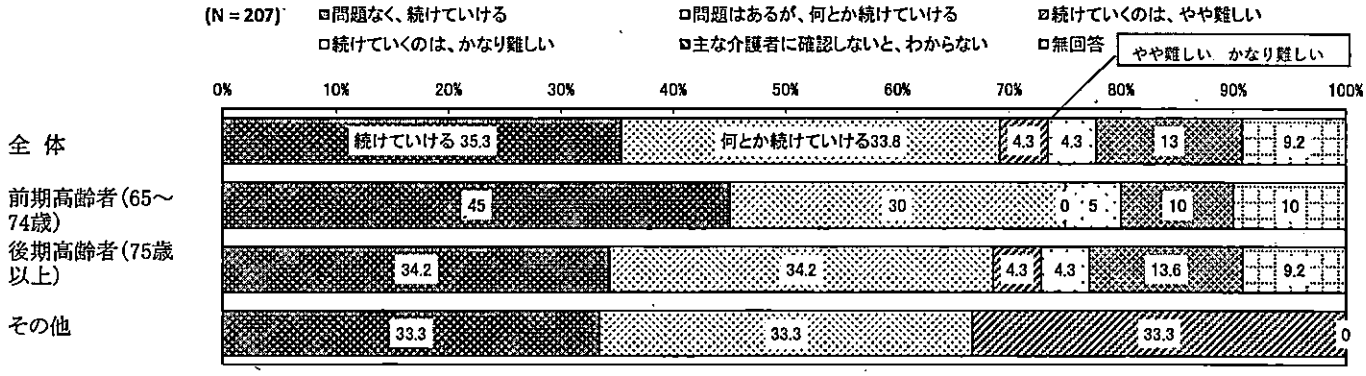
前回の聞き取り調査においても同程度の状況であったが、前回0%だった「在宅勤務」が3.4%となった。



⑫主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうかについて

「問題なく続けていける」が35.3%で最も多く、次いで「問題はあるが何とか続けていける」が33.8%、合わせて69.1%だったものの、「続けていくのはやや難しい」「かなり難しい」を合わせると8.6%であった。

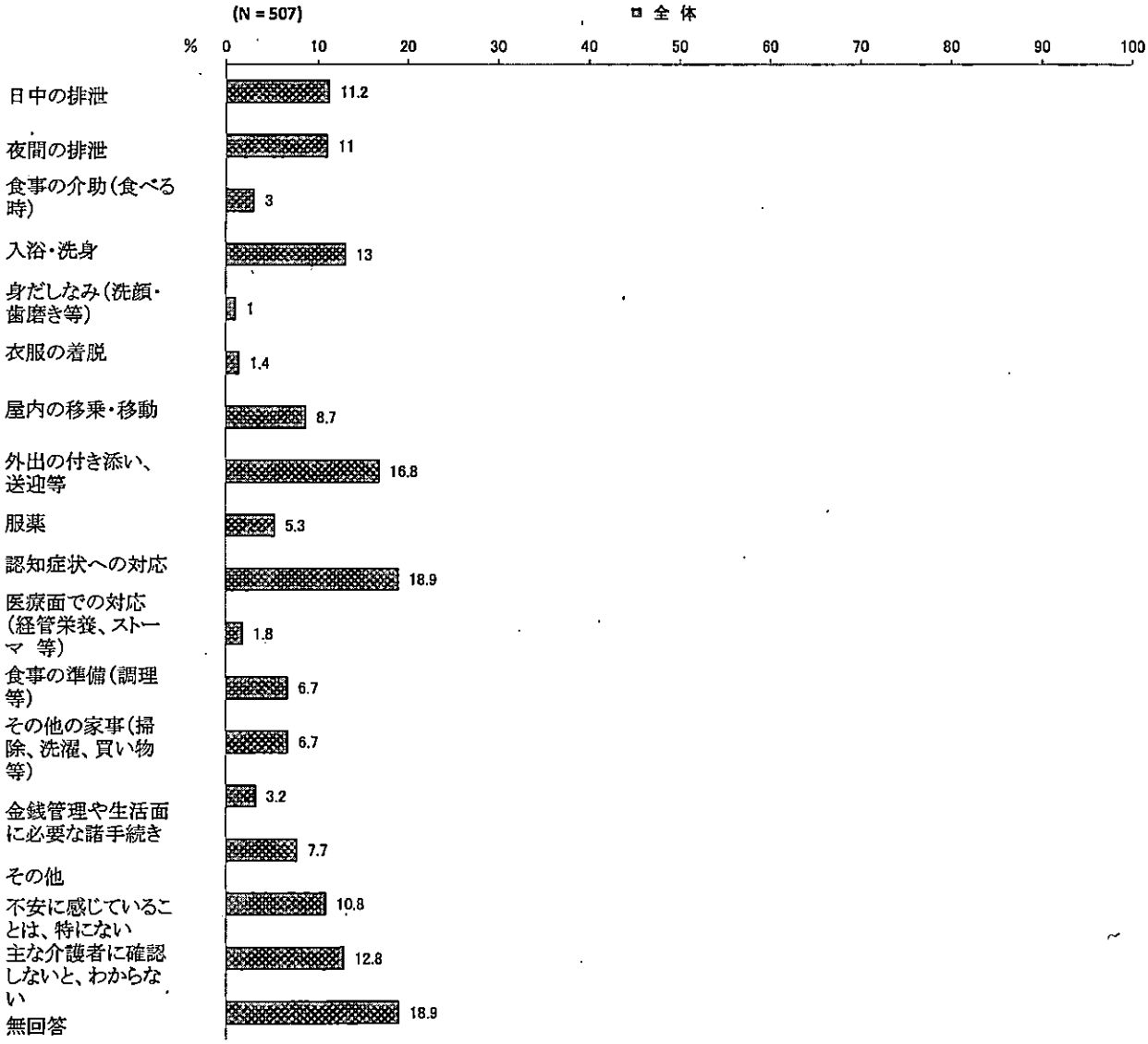
前回の聞き取り調査では、「続けていける」を合わせて64.1%、「難しい」を合わせて9.4%であり、僅かな改善傾向が見られるが、「かなり難しい」については、1.9%から4.3%に増加した。



⑬現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安に感じる介護等について

「認知症への対応」が18.9%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が16.8%、次いで「入浴・洗身」が13.0%であった。

前回の聞き取り調査では、「外出の付き添い、送迎等」が30.4%で最も多く、次いで「認知症への対応」23.6%、次いで「入浴・洗身」17.6%であり、順番の入れ替わりはあったものの不安に感じる介護種別に変化はない。

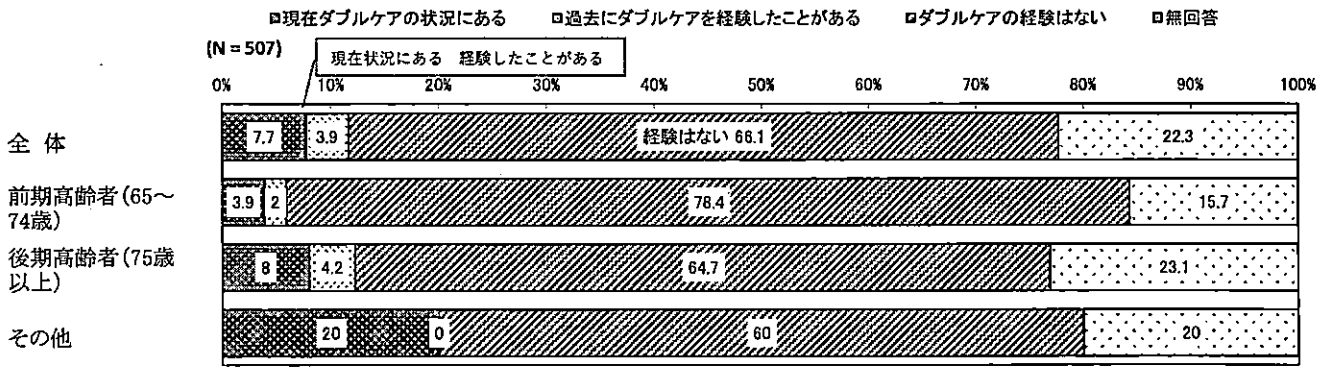


⑭ダブルケアの経験について(ダブルケア…子育てを行いつつ、自分や配偶者の親などを介護すること)

全体の66.1%が経験はないが、7.7%が現在ダブルケアの状況であった。

前回の聞き取り調査では69.6%が経験はないが、3.4%がダブルケアの状況であった。

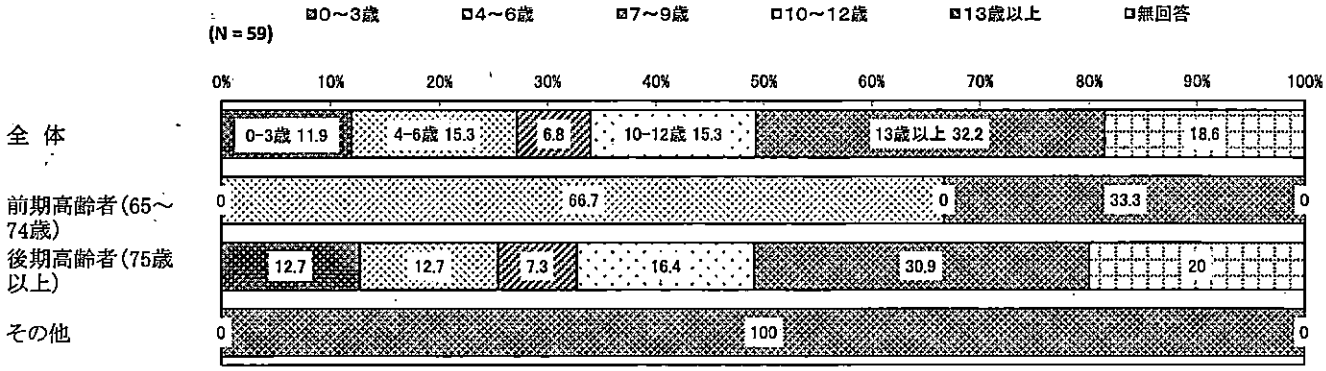
僅かながらも経験がないものは減少し、ダブルケアの状況にあるものは増加している。



⑮ダブルケアで最も苦労した時期における子どもの年齢について

ダブルケアを現在または過去経験した方が最も苦労した時期における子供の年齢は、「13歳以上」が32.2%で最も多かった。

前回の調査では「7～9歳」が36.4%で最も多かった。



3　事業所向け調査　<速報>

基本項目３　サービス種別

3　貴事業所で令和元年 12 月の１か月間に提供実績のあるサービスを１つお答えください。

サービス種別について、「居宅介護支援」が 20.7%と最も高く、次いで「訪問介護（総合事業の訪問系を含む）」が 17.1%となっている。

【サービス種別】

上段：件数、下段：%

全体	サービス種別									
	訪問介護（総合事業の訪問系を含む）	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護（総合事業の通所系を含む）（定員19名以上のデイサービス）	地域密着型通所介護（定員18名以下のデイサービス）	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護
479	82	1	27	2	1	44	44	3	5	20
100.0	17.1	0.2	5.6	0.4	0.2	9.2	9.2	0.6	1.0	4.2

サービス種別									
短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）	居宅介護支援	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）	介護老人保健施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）	無回答
4	32	99	18	34	15	1	34	13	－
0.8	6.7	20.7	3.8	7.1	3.1	0.2	7.1	2.7	－

基本項目４　従業員の状況

４　貴事業所における（令和２年１月１日現在の）従業員の状況を職種別にお答えください。
※人数は、常勤換算によるおおよその人数を入力してください。
※該当がない場合は全て０人と入力してください。

従業員のうち、訪問介護員の状況について、10 社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると＜訪問介護（総合事業の訪問系を含む）＞が-3.22 人と最も高く、次いで＜介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）＞が-1.18 人であり、ほぼすべてのサービスにおいて現状は理想を下回っている。

同様に「1 年間の採用者数」と「1 年間の離職者数」の平均の差を比較すると＜小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）＞が 0.44 人と最も高くなっている。

【従業員の状況/（１）訪問介護員＜サービス種別＞】

上段：実数、下段：%

（1）訪問介護員		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		356 100.0	3.84	329 100.0	5.00	−1.16	324 100.0	0.63	324 100.0	0.59	0.04
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	81 22.8	10.88	79 24.0	14.10	−3.22	79 24.4	1.71	79 24.4	1.46	0.25
	訪問入浴介護	− −	−	− −	−	−	− −	−	− −	−	−
	訪問看護	16 4.5	0.25	12 3.6	0.67	−0.42	12 3.7	0.33	12 3.7	0.33	0.00
	訪問リハビリテーション	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	居宅療養管理指導	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	32 9.0	0.09	28 8.5	0.21	−0.12	27 8.3	0.00	26 8.0	0.12	−0.12
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	29 8.1	0.62	28 8.5	0.71	−0.09	28 8.6	0.04	28 8.6	0.07	−0.03
	認知症対応型通所介護	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所リハビリテーション	2 0.6	0.00	2 0.6	0.00	0.00	2 0.6	0.00	2 0.6	0.00	0.00
	短期入所生活介護	18 5.1	0.50	16 4.9	0.63	−0.13	16 4.9	0.00	16 4.9	0.06	−0.06
	短期入所療養介護	2 0.6	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	25 7.0	2.64	24 7.3	2.92	−0.28	24 7.4	0.42	24 7.4	0.33	0.09
	居宅介護支援	60 16.9	1.43	56 17.0	1.64	−0.21	56 17.3	0.21	56 17.3	0.16	0.05
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	12 3.4	0.00	12 3.6	0.00	0.00	12 3.7	0.00	12 3.7	0.00	0.00
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	29 8.1	4.10	25 7.6	5.28	−1.18	24 7.4	0.42	24 7.4	0.54	−0.12
	介護老人保健施設	9 2.5	11.11	9 2.7	11.44	−0.33	9 2.8	1.89	9 2.8	1.89	0.00
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.3	16.00	1 0.3	17.00	−1.00	1 0.3	3.00	1 0.3	2.00	1.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	25 7.0	0.80	22 6.7	1.23	−0.43	22 6.8	0.23	22 6.8	0.64	−0.41
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	12 3.4	3.83	11 3.3	4.27	−0.44	8 2.5	0.88	9 2.8	0.44	0.44

従業員のうち、サービス提供責任者の状況について、10社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると<特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）>が-2.96人と最も高く、次いで<定期巡回・臨時対応型訪問介護看護>が-1.00人であり、ほぼすべてのサービスにおいて現状は理想を下回っている。

同様に「1年間の採用者数」と「1年間の離職者数」の平均の差を比較すると大きな差はみられなかった。

【従業員の状況/（2）サービス提供責任者<サービス種別>】

上段:実数、下段:%

(2)サービス提供責任者		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		356 100.0	0.80	328 100.0	1.15	-0.35	323 100.0	0.11	323 100.0	0.07	0.04
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	81 22.8	2.49	80 24.4	2.93	-0.44	77 23.8	0.40	78 24.1	0.22	0.18
	訪問入浴介護	- -	-	- -	-	-	- -	-	- -	-	-
	訪問看護	15 4.2	0.07	12 3.7	0.17	-0.10	12 3.7	0.08	12 3.7	0.08	0.00
	訪問リハビリテーション	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	居宅療養管理指導	1 0.3	1.00	1 0.3	1.00	0.00	1 0.3	1.00	1 0.3	0.00	1.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	32 9.0	0.09	27 8.2	0.15	-0.06	26 8.0	0.00	26 8.0	0.00	0.00
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	31 8.7	0.52	29 8.8	0.17	0.35	31 9.6	0.00	30 9.3	0.00	0.00
	認知症対応型通所介護	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	- -	-	1 0.3	0.00	-
	通所リハビリテーション	2 0.6	0.00	2 0.6	0.00	0.00	2 0.6	0.00	2 0.6	0.00	0.00
	短期入所生活介護	18 5.1	0.33	16 4.9	0.44	-0.11	16 5.0	0.00	16 5.0	0.00	0.00
	短期入所療養介護	2 0.6	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	26 7.3	0.12	25 7.6	3.08	-2.96	24 7.4	0.00	23 7.1	0.00	0.00
	居宅介護支援	57 16.0	0.53	52 15.9	0.50	0.03	53 16.4	0.04	53 16.4	0.04	0.00
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	13 3.7	0.08	13 4.0	0.08	0.00	13 4.0	0.00	13 4.0	0.00	0.00
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	29 8.1	0.03	24 7.3	0.00	0.03	23 7.1	0.00	23 7.1	0.00	0.00
	介護老人保健施設	9 2.5	0.44	8 2.4	0.50	-0.06	8 2.5	0.00	8 2.5	0.00	0.00
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.3	2.00	1 0.3	3.00	-1.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	25 7.0	0.40	24 7.3	0.42	-0.02	24 7.4	0.04	24 7.4	0.04	0.00
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	12 3.4	0.33	11 3.4	0.36	-0.03	10 3.1	0.00	10 3.1	0.00	0.00

従業員のうち、介護職員について、10 社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると＜小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）＞が-94.24 人と特筆して高く、ほぼすべてのサービスにおいて現状は理想を下回っている。

同様に「1 年間の採用者数」と「1 年間の離職者数」の平均の差を比較すると＜小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）＞が 2.00 人と最も高く、次いで＜認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）＞が 1.82 人となっている。

【従業員の状況/（３）介護職員＜サービス種別＞】

上段:実数、下段:%

(3)介護職員		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		401 100.0	10.71	387 100.0	15.39	−4.68	390 100.0	2.21	389 100.0	1.84	0.37
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	70 17.5	4.44	68 17.6	5.62	−1.18	68 17.4	0.96	68 17.5	1.47	−0.51
	訪問入浴介護	1 0.2	21.00	1 0.3	12.00	9.00	1 0.3	2.00	1 0.3	1.00	1.00
	訪問看護	14 3.5	0.00	11 2.8	0.00	0.00	11 2.8	0.00	11 2.8	0.00	0.00
	訪問リハビリテーション	1 0.2	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	居宅療養管理指導	1 0.2	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	43 10.7	8.67	43 11.1	9.79	−1.12	42 10.8	1.98	42 10.8	1.52	0.46
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	44 11.0	4.50	43 11.1	5.35	−0.85	44 11.3	0.89	43 11.1	0.74	0.15
	認知症対応型通所介護	3 0.7	4.33	2 0.5	4.50	−0.17	2 0.5	2.00	2 0.5	1.00	1.00
	通所リハビリテーション	5 1.2	9.20	5 1.3	8.60	0.60	5 1.3	1.20	5 1.3	0.60	0.60
	短期入所生活介護	19 4.7	16.42	18 4.7	17.72	−1.30	19 4.9	2.16	19 4.9	1.84	0.32
	短期入所療養介護	4 1.0	27.00	4 1.0	28.00	−1.00	4 1.0	4.25	4 1.0	5.25	−1.00
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	31 7.7	19.35	31 8.0	21.84	−2.49	31 7.9	4.90	31 8.0	4.00	0.90
	居宅介護支援	55 13.7	1.31	51 13.2	1.53	−0.22	51 13.1	0.20	51 13.1	0.16	0.04
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	13 3.2	0.62	13 3.4	0.69	−0.07	13 3.3	0.00	13 3.3	0.00	0.00
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	34 8.5	27.50	33 8.5	32.39	−4.89	34 8.7	4.50	34 8.7	3.50	1.00
	介護老人保健施設	15 3.7	36.53	15 3.9	38.27	−1.74	15 3.8	5.00	15 3.9	5.33	−0.33
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.2	16.00	1 0.3	17.00	−1.00	1 0.3	3.00	1 0.3	2.00	1.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34 8.5	16.03	33 8.5	17.94	−1.91	34 8.7	4.56	34 8.7	2.74	1.82
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13 3.2	14.38	13 3.4	108.62	−94.24	13 3.3	4.46	13 3.3	2.46	2.00

従業員のうち、看護職員の状況について、10 社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると＜訪問看護＞が-1.83 人と最も高く、次いで＜介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）＞が-0.88 人であり、ほぼすべてのサービスにおいて現状は理想を下回っている。

同様に「1 年間の採用者数」と「1 年間の離職者数」の平均の差を比較すると＜訪問看護＞が 0.91 人と最も高く、次いで＜小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）＞が 0.36 人となっている。

【従業員の状況/（4）看護職員＜サービス種別＞】

上段:実数、下段:%

(4)看護職員		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		393 100.0	2.34	379 100.0	2.78	-0.44	378 100.0	0.58	377 100.0	0.44	0.14
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	57 14.5	0.23	56 14.8	0.36	-0.13	56 14.8	0.02	55 14.6	0.00	0.02
	訪問入浴介護	1 0.3	10.00	1 0.3	12.00	-2.00	1 0.3	3.00	1 0.3	1.00	2.00
	訪問看護	27 6.9	5.67	26 6.9	7.50	-1.83	26 6.9	1.69	27 7.2	0.78	0.91
	訪問リハビリテーション	2 0.5	2.00	2 0.5	2.50	-0.50	2 0.5	0.00	2 0.5	0.50	-0.50
	居宅療養管理指導	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	43 10.9	2.19	43 11.3	2.49	-0.30	42 11.1	0.43	42 11.1	0.29	0.14
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	42 10.7	0.86	42 11.1	1.07	-0.21	42 11.1	0.14	42 11.1	0.10	0.04
	認知症対応型通所介護	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所リハビリテーション	5 1.3	1.80	5 1.3	1.80	0.00	5 1.3	0.80	5 1.3	0.80	0.00
	短期入所生活介護	19 4.8	2.47	18 4.7	2.78	-0.31	18 4.8	0.28	18 4.8	0.50	-0.22
	短期入所療養介護	4 1.0	8.25	4 1.1	8.75	-0.50	3 0.8	3.33	3 0.8	2.33	1.00
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32 8.1	5.22	32 8.4	5.75	-0.53	32 8.5	1.75	32 8.5	1.53	0.22
	居宅介護支援	56 14.2	0.34	51 13.5	0.27	0.07	51 13.5	0.00	52 13.8	0.02	-0.02
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	12 3.1	0.00	12 3.2	0.00	0.00	12 3.2	0.00	12 3.2	0.00	0.00
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	33 8.4	4.15	31 8.2	5.03	-0.88	33 8.7	1.12	32 8.5	0.91	0.21
	介護老人保健施設	15 3.8	10.07	15 4.0	10.87	-0.80	14 3.7	1.79	14 3.7	1.79	0.00
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	29 7.4	0.31	25 6.6	0.60	-0.29	25 6.6	0.04	25 6.6	0.00	0.04
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13 3.3	2.85	13 3.4	3.31	-0.46	13 3.4	0.69	12 3.2	0.33	0.36

従業員のうち、生活相談員の状況について、10社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると、大きな差はみられなかった。

同様に「1年間の採用者数」と「1年間の離職者数」の平均の差を比較すると大きな差はみられなかった。

【従業員の状況/（5）生活相談員 <サービス種別>】

上段:実数、下段:%

(5)生活相談員		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		377 100.0	0.85	357 100.0	1.00	−0.15	357 100.0	0.12	355 100.0	0.10	0.02
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	57 15.1	0.04	55 15.4	0.05	−0.01	56 15.7	0.00	56 15.8	0.00	0.00
	訪問入浴介護	− −	−	− −	−	−	− −	−	− −	−	−
	訪問看護	15 4.0	0.00	12 3.4	0.17	−0.17	11 3.1	0.00	11 3.1	0.00	0.00
	訪問リハビリテーション	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	居宅療養管理指導	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	43 11.4	1.93	43 12.0	2.21	−0.28	42 11.8	0.36	41 11.5	0.27	0.09
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	44 11.7	1.68	43 12.0	1.93	−0.25	43 12.0	0.19	43 12.1	0.16	0.03
	認知症対応型通所介護	3 0.8	1.00	2 0.6	1.00	0.00	2 0.6	0.00	2 0.6	0.00	0.00
	通所リハビリテーション	3 0.8	0.67	3 0.8	0.67	0.00	3 0.8	0.00	3 0.8	0.00	0.00
	短期入所生活介護	19 5.0	1.32	18 5.0	1.56	−0.24	18 5.0	0.06	18 5.1	0.06	0.00
	短期入所療養介護	4 1.1	2.00	4 1.1	2.25	−0.25	4 1.1	0.00	4 1.1	0.25	−0.25
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32 8.5	1.06	32 9.0	1.22	−0.16	32 9.0	0.31	31 8.7	0.19	0.12
	居宅介護支援	55 14.6	0.16	51 14.3	0.18	−0.02	51 14.3	0.00	51 14.4	0.00	0.00
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	12 3.2	0.08	11 3.1	0.00	0.08	12 3.4	0.00	12 3.4	0.08	−0.08
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	34 9.0	1.44	32 9.0	1.63	−0.19	34 9.5	0.21	33 9.3	0.18	0.03
	介護老人保健施設	14 3.7	1.93	14 3.9	2.21	−0.28	13 3.6	0.15	13 3.7	0.23	−0.08
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	26 6.9	0.04	22 6.2	0.09	−0.05	21 5.9	0.00	22 6.2	0.00	0.00
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13 3.4	0.08	12 3.4	0.08	0.00	12 3.4	0.00	12 3.4	0.00	0.00

従業員のうち、ＰＴ（理学療法士）、ＯＴ（作業療法士）、ＳＴ（言語聴覚士）の状況について、10社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると＜訪問看護＞が-2.66人と最も高くなっており、ほぼすべてのサービスにおいて現状は理想を下回っている。

同様に「1年間の採用者数」と「1年間の離職者数」の平均の差を比較すると＜訪問看護＞が0.86人と最も高く、次いで＜小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）＞が0.50人となっている。

【従業員の状況/（６）ＰＴ（理学療法士）、ＯＴ（作業療法士）、ＳＴ（言語聴覚士）＜サービス種別＞】

上段:実数、下段:%

(6)PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		379 100.0	0.77	363 100.0	1.09	−0.32	360 100.0	0.18	359 100.0	0.08	0.10
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	57 15.0	0.05	55 15.2	0.09	−0.04	56 15.6	0.04	56 15.6	0.00	0.04
	訪問入浴介護	− −	−	− −	−	−	− −	−	− −	−	−
	訪問看護	24 6.3	3.38	23 6.3	6.04	−2.66	22 6.1	1.18	22 6.1	0.32	0.86
	訪問リハビリテーション	2 0.5	4.50	2 0.6	5.00	−0.50	2 0.6	0.50	2 0.6	0.50	0.00
	居宅療養管理指導	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	43 11.3	0.53	42 11.6	0.86	−0.33	41 11.4	0.15	41 11.4	0.12	0.03
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	38 10.0	0.29	38 10.5	0.42	−0.13	38 10.6	0.03	37 10.3	0.00	0.03
	認知症対応型通所介護	3 0.8	0.67	2 0.6	0.50	0.17	2 0.6	0.00	2 0.6	0.00	0.00
	通所リハビリテーション	5 1.3	4.20	5 1.4	4.20	0.00	5 1.4	1.40	5 1.4	1.00	0.40
	短期入所生活介護	18 4.7	0.33	17 4.7	0.59	−0.26	17 4.7	0.00	17 4.7	0.00	0.00
	短期入所療養介護	3 0.8	2.67	3 0.8	3.00	−0.33	3 0.8	0.33	3 0.8	0.00	0.33
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	31 8.2	0.55	31 8.5	0.81	−0.26	30 8.3	0.13	31 8.6	0.06	0.07
	居宅介護支援	55 14.5	0.02	51 14.0	0.02	0.00	51 14.2	0.00	51 14.2	0.00	0.00
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	12 3.2	0.00	12 3.3	0.17	−0.17	12 3.3	0.00	12 3.3	0.00	0.00
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	32 8.4	0.44	30 8.3	0.57	−0.13	30 8.3	0.03	30 8.4	0.03	0.00
	介護老人保健施設	15 4.0	5.73	15 4.1	6.20	−0.47	14 3.9	0.64	14 3.9	0.57	0.07
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	26 6.9	0.00	23 6.3	0.09	−0.09	23 6.4	0.00	22 6.1	0.00	0.00
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13 3.4	0.62	12 3.3	0.58	0.04	12 3.3	0.50	12 3.3	0.00	0.50

従業員のうち、介護支援専門員の状況について、10 社以上の回答があったサービス種別でみると「従業員数」と「理想とする従業員数」の平均の差を比較すると＜小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）＞が-1.00 人と最も高く、次いで＜居宅介護支援＞が-0.73 人であり、ほぼすべてのサービスにおいて現状は理想を下回っている。

同様に「1 年間の採用者数」と「1 年間の離職者数」の平均の差を比較すると大きな差はみられなかった。

【従業員の状況/（7）介護支援専門員＜サービス種別＞】

上段:実数、下段:%

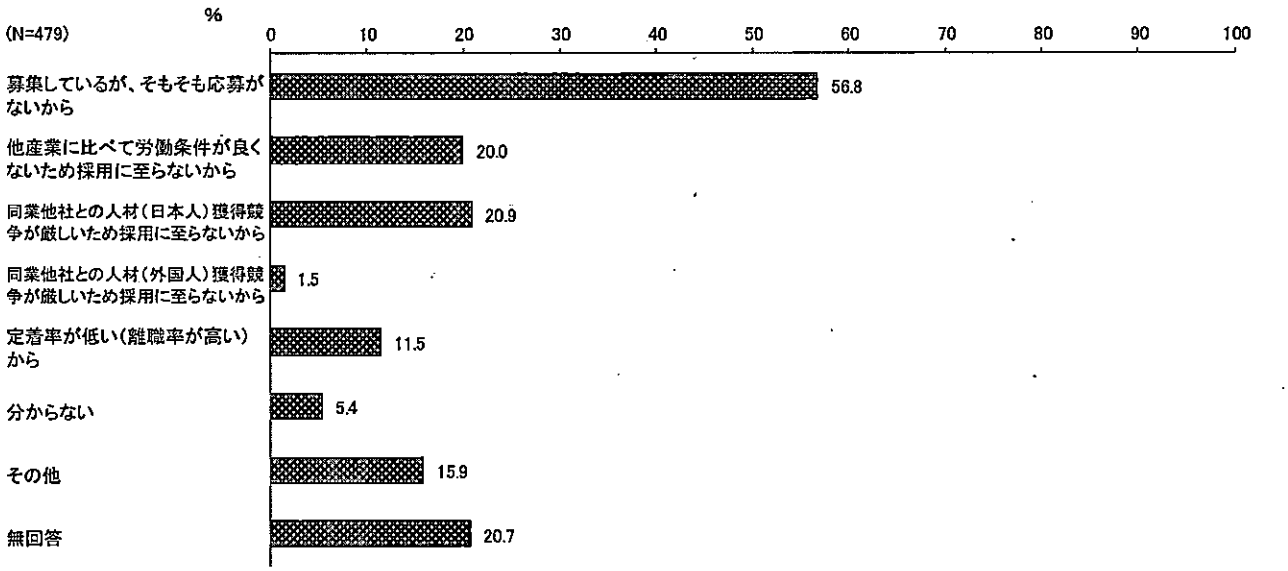
(7)介護支援専門員		従業員数(A)		理想とする従業員数(B)		A−B	1年間の採用者数(C)		1年間の離職者数(D)		C−D
		全体	平均	全体	平均	現状と理想とする従業員数の平均の差	全体	平均	全体	平均	採用者数と離職者数の平均の差
全体		407 100.0	1.15	393 100.0	1.41	-0.26	389 100.0	0.16	386 100.0	0.13	0.03
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	59 14.5	0.25	56 14.2	0.30	-0.05	57 14.7	0.04	57 14.8	0.04	0.00
	訪問入浴介護	- -	-	- -	-	-	- -	-	- -	-	-
	訪問看護	15 3.7	0.60	13 3.3	0.77	-0.17	13 3.3	0.00	13 3.4	0.00	0.00
	訪問リハビリテーション	1 0.2	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	居宅療養管理指導	1 0.2	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所介護(総合事業の通所系を含む) (定員19名以上のデイサービス)	37 9.1	0.27	34 8.7	0.50	-0.23	32 8.2	0.06	32 8.3	0.09	-0.03
	地域密着型通所介護 (定員18名以下のデイサービス)	32 7.9	0.13	31 7.9	0.10	0.03	30 7.7	0.07	30 7.8	0.00	0.07
	認知症対応型通所介護	2 0.5	1.00	1 0.3	0.00	1.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	通所リハビリテーション	2 0.5	0.00	2 0.5	0.00	0.00	2 0.5	0.00	2 0.5	0.00	0.00
	短期入所生活介護	17 4.2	0.24	17 4.3	0.24	0.00	16 4.1	0.00	16 4.1	0.00	0.00
	短期入所療養介護	4 1.0	1.25	4 1.0	1.50	-0.25	4 1.0	0.50	4 1.0	0.50	0.00
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32 7.9	1.28	32 8.1	1.34	-0.06	32 8.2	0.31	32 8.3	0.25	0.06
	居宅介護支援	99 24.3	2.67	98 24.9	3.40	-0.73	98 25.2	0.34	95 24.6	0.21	0.13
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	12 2.9	0.00	12 3.1	0.08	-0.08	12 3.1	0.00	12 3.1	0.00	0.00
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (地域密着型サービスを含む)	33 8.1	0.91	31 7.9	0.94	-0.03	32 8.2	0.03	32 8.3	0.06	-0.03
	介護老人保健施設	15 3.7	2.27	15 3.8	1.87	0.40	14 3.6	0.29	14 3.6	0.57	-0.28
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0.2	0.00	1 0.3	0.00	0.00	1 0.3	0.00	1 0.3	0.00	0.00
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	32 7.9	1.09	31 7.9	1.10	-0.01	30 7.7	0.13	30 7.8	0.10	0.03
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13 3.2	1.31	13 3.3	2.31	-1.00	13 3.3	0.31	13 3.4	0.08	0.23

基本項目５　現在の従業員数と理想とする従業員数に差がある理由

５　【４において、現在の従業員数と理想とする従業員数に差がある事業者】 その理由をお答えください。（複数回答可）

現在の従業員数と理想とする従業員数に差がある理由について、「募集しているが、そもそも応募がないから」が 56.8%と最も高く、次いで「同業他社との人材（日本人）獲得競争が厳しいため採用に至らないから」が 20.9%、「他産業に比べて労働条件が良くないため採用に至らないから」が 20.0%となっている。

【現在の従業員数と理想とする従業員数に差がある理由】



【現在の従業員数と理想とする従業員数に差がある理由＜サービス種別＞】

上段:件数、下段:%

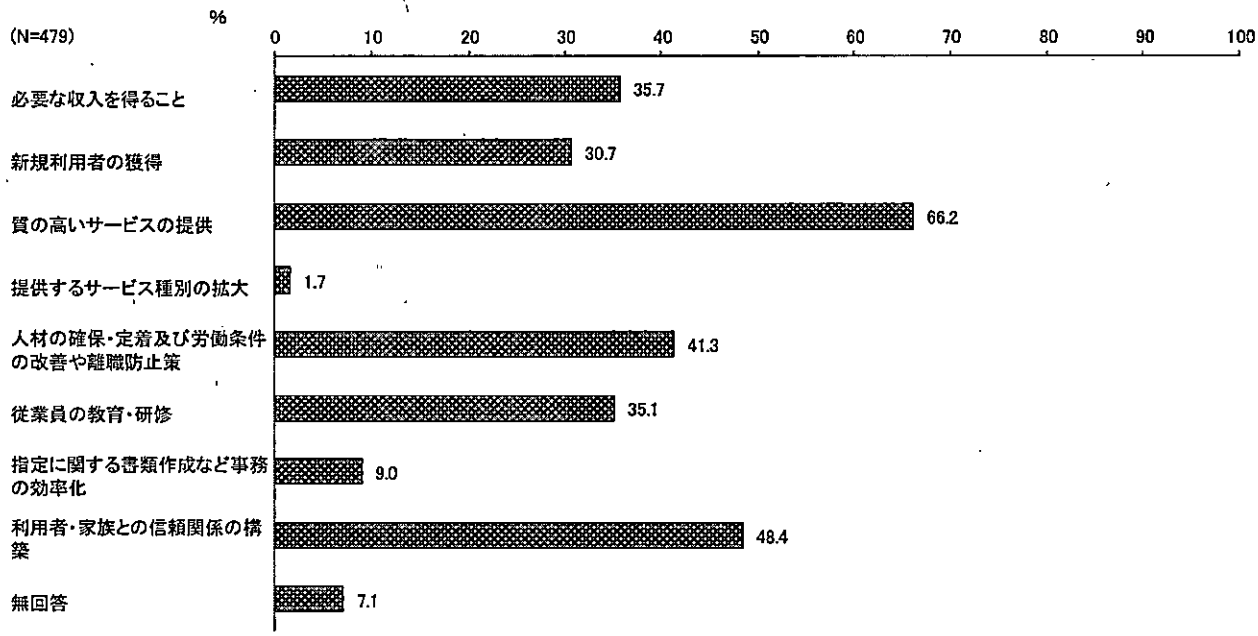
		全体	現在の従業員数と理想とする従業員数に差がある理由							
			募集しているが、そもそも応募がないから	他産業に比べて労働条件が良くないため採用に至らないから	同業他社との人材(日本人)獲得競争が厳しいため採用に至らないから	同業他社との人材(外国人)獲得競争が厳しいため採用に至らないから	定着率が低い(離職率が高い)から	分からない	その他	無回答
全体		479	272	96	100	7	55	26	76	99
		100.0	56.8	20.0	20.9	1.5	11.5	5.4	15.9	20.7
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	59	12	17	−	9	4	10	12
		100.0	72.0	14.6	20.7	−	11.0	4.9	12.2	14.6
	訪問入浴介護	1	1	−	1	−	1	−	−	−
		100.0	100.0	−	100.0	−	100.0	−	−	−
	訪問看護	27	11	4	3	−	1	2	6	6
		100.0	40.7	14.8	11.1	−	3.7	7.4	22.2	22.2
	訪問リハビリテーション	2	2	−	−	−	1	1	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	50.0	50.0	−	−
	居宅療養管理指導	1	−	−	−	−	−	−	1	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	25	8	7	1	7	1	8	10
		100.0	56.8	18.2	15.9	2.3	15.9	2.3	18.2	22.7
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	27	11	9	−	8	1	4	12
		100.0	61.4	25.0	20.5	−	18.2	2.3	9.1	27.3
	認知症対応型通所介護	3	1	1	−	−	−	−	1	2
		100.0	33.3	33.3	−	−	−	−	33.3	66.7
	通所リハビリテーション	5	3	1	−	−	−	−	−	2
		100.0	60.0	20.0	−	−	−	−	−	40.0
	短期入所生活介護	20	12	8	10	−	1	1	1	5
		100.0	60.0	40.0	50.0	−	5.0	5.0	5.0	25.0
	短期入所療養介護	4	2	1	−	−	−	−	1	1
		100.0	50.0	25.0	−	−	−	−	25.0	25.0
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	24	7	12	2	5	2	4	2
		100.0	75.0	21.9	37.5	6.3	15.6	6.3	12.5	6.3
	居宅介護支援	99	35	10	6	−	2	6	28	29
		100.0	35.4	10.1	6.1	−	2.0	6.1	28.3	29.3
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	3	4	−	1	4	3	2	6
		100.0	16.7	22.2	−	5.6	22.2	16.7	11.1	33.3
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	27	10	21	1	4	1	2	4
		100.0	79.4	29.4	61.8	2.9	11.8	2.9	5.9	11.8
	介護老人保健施設	15	10	2	3	−	3	2	1	2
		100.0	66.7	13.3	20.0	−	20.0	13.3	6.7	13.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	1	1	−	−	−	−
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	−	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	20	12	8	1	7	1	5	6
		100.0	58.8	35.3	23.5	2.9	20.6	2.9	14.7	17.6
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	9	4	2	−	2	1	2	−
		100.0	69.2	30.8	15.4	−	15.4	7.7	15.4	−

質問１　介護事業を運営する上で、重視して取り組んでいること

質問１　貴事業所において、介護事業を運営する上で、重視して取り組んでいることを３つまでお答えください。

介護事業を運営する上で、重視して取り組んでいることについて、「質の高いサービスの提供」が66.2%と最も高く、次いで「利用者・家族との信頼関係の構築」が48.4%、「人材の確保・定着及び労働条件の改善や離職防止策」が41.3%となっている。

【介護事業を運営する上で、重視して取り組んでいること】



【介護事業を運営する上で、重視して取り組んでいること＜サービス種別＞】

上段：件数、下段：%

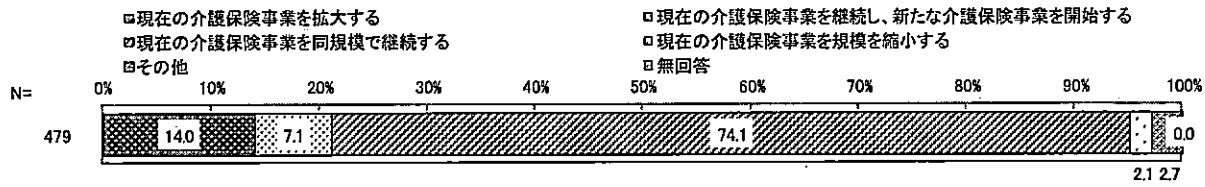
		全体	介護事業を運営する上で、重視して取り組んでいること								
			必要な収入を得ること	新規利用者の獲得	質の高いサービスの提供	提供するサービス種別の拡大	人材の確保・定着及び労働条件の改善や離職防止策	従業員の教育・研修	指定に関する書類作成など事務の効率化	利用者・家族との信頼関係の構築	無回答
全体		479	171	147	317	8	198	168	43	232	34
		100.0	35.7	30.7	66.2	1.7	41.3	35.1	9.0	48.4	7.1
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	32	23	54	−	41	33	10	29	4
		100.0	39.0	28.0	65.9	−	50.0	40.2	12.2	35.4	4.9
	訪問入浴介護	1	−	−	−	−	1	1	1	−	−
		100.0	−	−	−	−	100.0	100.0	100.0	−	−
	訪問看護	27	11	11	22	−	7	10	1	13	1
		100.0	40.7	40.7	81.5	−	25.9	37.0	3.7	48.1	3.7
	訪問リハビリテーション	2	2	1	1	−	2	−	−	−	−
		100.0	100.0	50.0	50.0	−	100.0	−	−	−	−
	居宅療養管理指導	1	1	−	1	−	−	−	−	1	−
		100.0	100.0	−	100.0	−	−	−	−	100.0	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	13	15	34	−	14	19	3	21	4
		100.0	29.5	34.1	77.3	−	31.8	43.2	6.8	47.7	9.1
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	10	20	31	3	16	8	4	23	3
		100.0	22.7	45.5	70.5	6.8	36.4	18.2	9.1	52.3	6.8
	認知症対応型通所介護	3	1	−	3	−	2	1	−	2	−
		100.0	33.3	−	100.0	−	66.7	33.3	−	66.7	−
	通所リハビリテーション	5	1	1	4	−	2	3	−	3	−
		100.0	20.0	20.0	80.0	−	40.0	60.0	−	60.0	−
	短期入所生活介護	20	8	5	11	−	11	5	−	7	4
		100.0	40.0	25.0	55.0	−	55.0	25.0	−	35.0	20.0
	短期入所療養介護	4	2	2	2	−	2	1	−	3	−
		100.0	50.0	50.0	50.0	−	50.0	25.0	−	75.0	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	8	10	21	−	20	11	1	16	3
		100.0	25.0	31.3	65.6	−	62.5	34.4	3.1	50.0	9.4
	居宅介護支援	99	42	31	62	3	20	30	15	59	6
		100.0	42.4	31.3	62.6	3.0	20.2	30.3	15.2	59.6	6.1
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	6	7	13	1	4	6	6	7	1
		100.0	33.3	38.9	72.2	5.6	22.2	33.3	33.3	38.9	5.6
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	16	6	14	−	24	9	−	18	4
		100.0	47.1	17.6	41.2	−	70.6	26.5	−	52.9	11.8
	介護老人保健施設	15	9	7	8	1	10	5	−	5	−
		100.0	60.0	46.7	53.3	6.7	66.7	33.3	−	33.3	−
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	6	4	25	−	15	18	−	18	4
		100.0	17.6	11.8	73.5	−	44.1	52.9	−	52.9	11.8
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	2	3	10	−	7	8	2	7	−
		100.0	15.4	23.1	76.9	−	53.8	61.5	15.4	53.8	−

質問２　今後３年間の経営方針

質問２　貴事業所の今後３年間の経営方針について、あてはまるものを１つお答えください。

今後３年間の経営方針について、「現在の介護保険事業を同規模で継続する」が 74.1%と最も高く、次いで「現在の介護保険事業を拡大する」が 14.0%、「現在の介護保険事業を継続し、新たな介護保険事業を開始する」が 7.1%となっている。

【今後３年間の経営方針】



【今後３年間の経営方針＜サービス種別＞】

上段:件数、下段:%

		全 体	今後3年間の経営方針					
			現在の介護保険事業を拡大する	現在の介護保険事業を継続し、新たな介護保険事業を開始する	現在の介護保険事業を同規模で継続する	現在の介護保険事業を規模を縮小する	その他	無回答
全 体		479	67	34	355	10	13	−
		100.0	14.0	7.1	74.1	2.1	2.7	−
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	16	7	52	6	1	−
		100.0	19.5	8.5	63.4	7.3	1.2	−
	訪問入浴介護	1	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−
	訪問看護	27	6	4	17	−	−	−
		100.0	22.2	14.8	63.0	−	−	−
	訪問リハビリテーション	2	−	−	2	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−
	居宅療養管理指導	1	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	5	3	34	−	2	−
		100.0	11.4	6.8	77.3	−	4.5	−
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	4	5	34	1	−	−
		100.0	9.1	11.4	77.3	2.3	−	−
	認知症対応型通所介護	3	−	−	3	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−
	通所リハビリテーション	5	1	−	4	−	−	−
		100.0	20.0	−	80.0	−	−	−
	短期入所生活介護	20	2	−	18	−	−	−
		100.0	10.0	−	90.0	−	−	−
	短期入所療養介護	4	−	−	4	−	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	−	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	3	2	26	−	1	−
		100.0	9.4	6.3	81.3	−	3.1	−
	居宅介護支援	99	11	4	78	1	5	−
		100.0	11.1	4.0	78.8	1.0	5.1	−
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	8	−	8	2	−	−
		100.0	44.4	−	44.4	11.1	−	−
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	4	1	27	−	2	−
		100.0	11.8	2.9	79.4	−	5.9	−
	介護老人保健施設	15	1	−	14	−	−	−
		100.0	6.7	−	93.3	−	−	−
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	5	5	22	−	2	−
		100.0	14.7	14.7	64.7	−	5.9	−
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	−	3	10	−	−	−
		100.0	−	23.1	76.9	−	−	−

また、「その他」に関して以下の回答等が挙げられた。

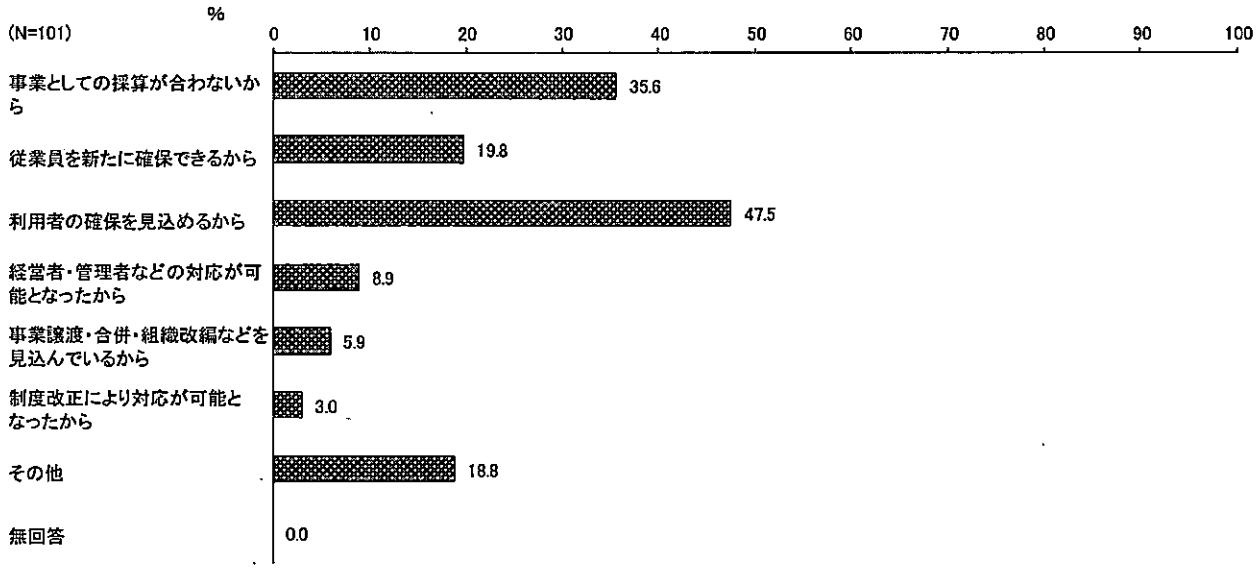
介護保険事業以外の事業の拡大。
経営方針は本社部門が検討・決定している為、詳細はわからない。
介護保険事業以外の事務所を併設する。

質問３　経営方針の理由

質問３－１　【質問２において、事業を拡大する・新たに開始すると回答した事業者】 その経営方針とした理由をお答えください。

事業を拡大する・新たに開始する経営方針の理由について、「利用者の確保が見込めるから」が47.5%と最も高く、次いで「事業として採算が合わないから」が35.6%、「従業員を新たに確保できるから」が19.8%となっている。

【事業を拡大する・新たに開始する経営方針の理由】



【事業を拡大する・新たに開始する経営方針と回答したサービス種別の理由】

上段:件数、下段:%

		全体	事業を拡大する・新たに開始する経営方針の理由							
			事業としての採算が合わないから	従業員を新たに確保できるから	利用者の確保を見込めるから	経営者・管理者などの対応が可能となったから	事業譲渡・合併・組織改編などを見込んでいるから	制度改正により対応が可能となったから	その他	無回答
全体		101	36	20	48	9	6	3	19	−
		100.0	35.6	19.8	47.5	8.9	5.9	3.0	18.8	−
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	23	7	7	13	4	2	1	3	−
		100.0	30.4	30.4	56.5	17.4	8.7	4.3	13.0	−
	訪問看護	10	3	4	6	−	1	−	4	−
		100.0	30.0	40.0	60.0	−	10.0	−	40.0	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	8	3	−	3	3	−	−	−	−
		100.0	37.5	−	37.5	37.5	−	−	−	−
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	9	4	1	1	−	2	1	2	−
		100.0	44.4	11.1	11.1	−	22.2	11.1	22.2	−
	通所リハビリテーション	1	−	−	−	−	−	−	1	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	100.0	−
	短期入所生活介護	2	1	1	−	−	−	−	1	−
		100.0	50.0	50.0	−	−	−	−	50.0	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	5	−	2	5	−	−	−	−	−
		100.0	−	40.0	100.0	−	−	−	−	−
	居宅介護支援	15	9	2	6	1	1	−	1	−
		100.0	60.0	13.3	40.0	6.7	6.7	−	6.7	−
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	8	4	−	4	−	−	−	2	−
		100.0	50.0	−	50.0	−	−	−	25.0	−
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	5	1	2	4	1	−	−	1	−
		100.0	20.0	40.0	80.0	20.0	−	−	20.0	−
	介護老人保健施設	1	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	10	2	−	5	−	−	1	2	−
		100.0	20.0	−	50.0	−	−	10.0	20.0	−
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	3	−	−	1	−	−	−	2	−
		100.0	−	−	33.3	−	−	−	66.7	−

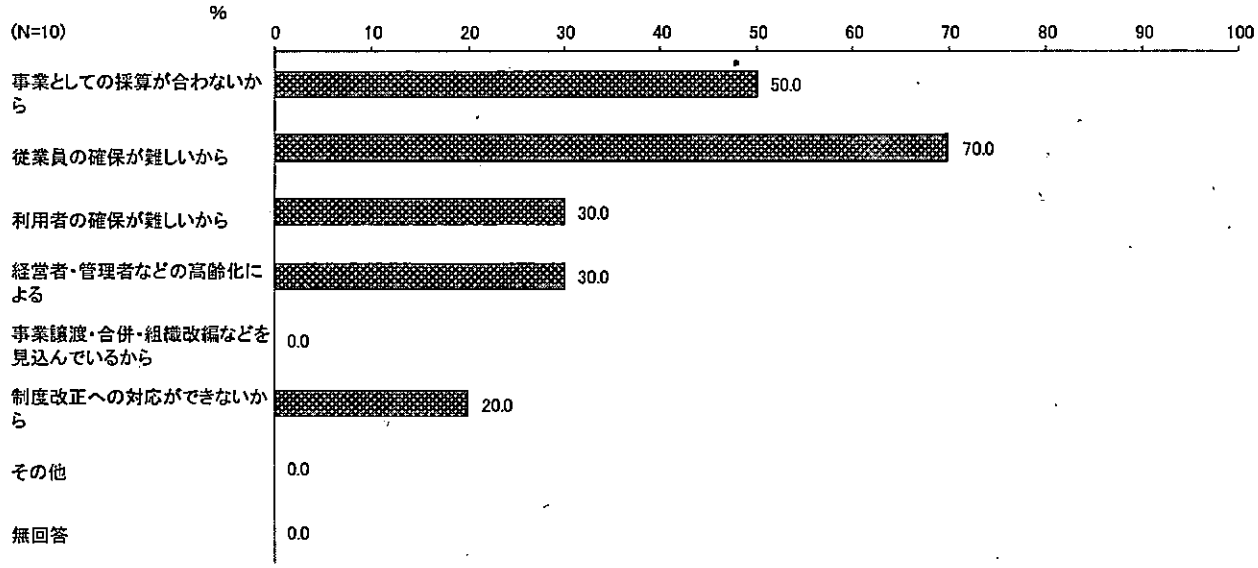
また、「その他」に関して以下の回答等が挙げられた。

地域に貢献できるから。
地域福祉を活性化させるため。
近年、訪問介護事業所数が減少傾向にあること。それに伴い訪問介護サービスを必要とする利用者へ適切なサービス提供が行われないことが懸念されることから、可能な限りサポートしていきたいと考えているため。

質問３－２　【質問２において、事業を縮小すると回答した事業者】
その経営方針とした理由をお答えください。（複数回答可）

事業を縮小する経営方針の理由について、「従業員の確保が難しいから」が 70.0%と最も高く、次いで「事業として採算が合わないから」が 50.0%となっている。

【事業を縮小する経営方針の理由】



【事業を縮小する経営方針と回答したサービス種別の理由】

上段：件数、下段：%

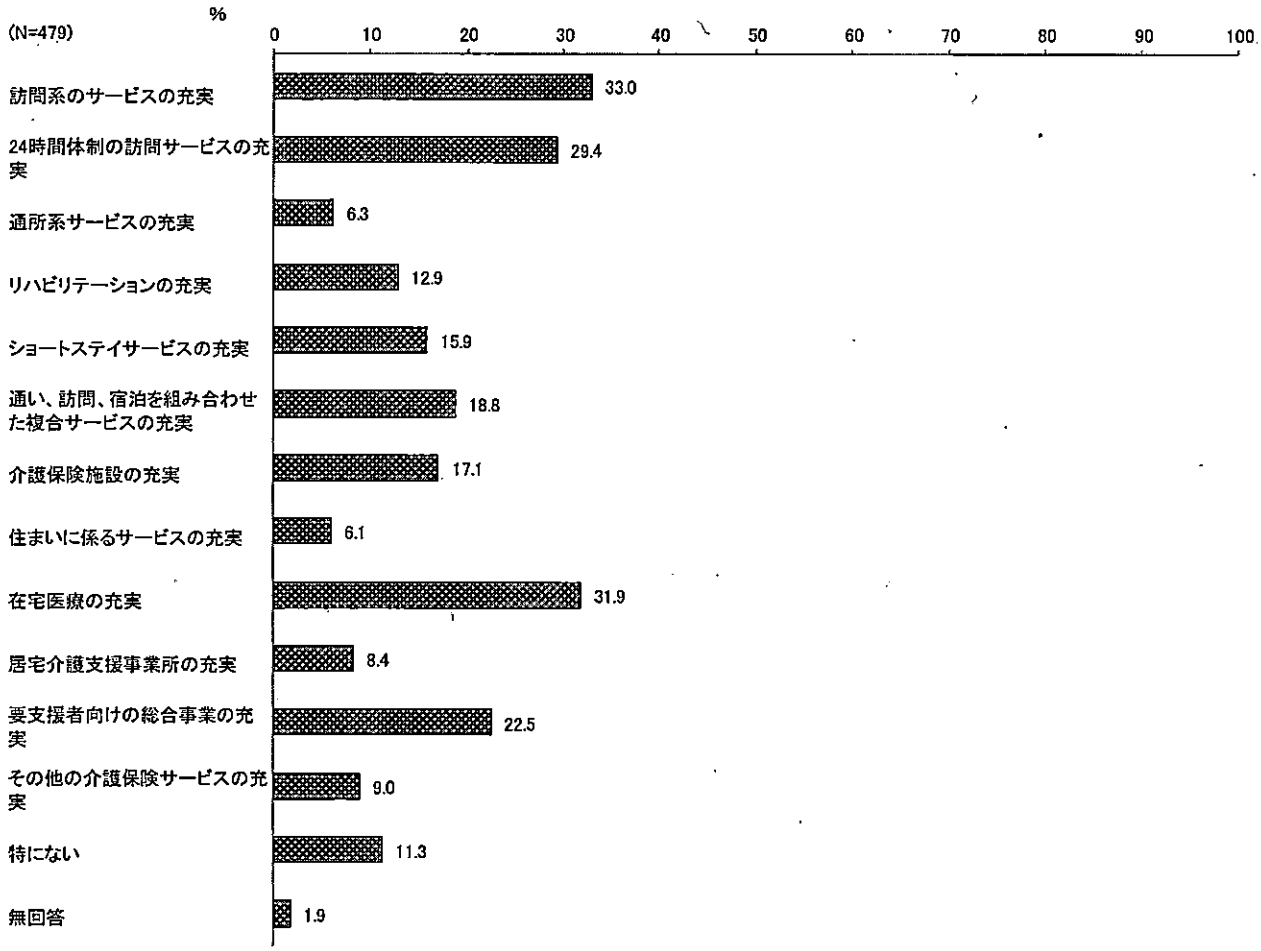
		全体	事業を縮小する経営方針の理由							
			事業としての採算が合わないから	従業員の確保が難しいから	利用者の確保が難しいから	経営者・管理者などの高齢化による	事業譲渡・合併・組織改編などを見込んでいるから	制度改正への対応ができないから	その他	無回答
全体		10	5	7	3	3	－	2	－	－
		100.0	50.0	70.0	30.0	30.0	－	20.0	－	－
サービス種別	訪問介護（総合事業の訪問系を含む）	6	3	5	2	2	－	1	－	－
		100.0	50.0	83.3	33.3	33.3	－	16.7	－	－
	地域密着型通所介護（定員18名以下のデイサービス）	1	1	1	1	－	－	1	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－
	居宅介護支援	1	－	－	－	1	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－

質問４　市内で充実が必要と思われるサービス

質問４　利用者の生活を支えるために不足しているなど、今後、市内で充実（量的充実）が必要と思われるサービスを３つまでお答えください。

市内で充実が必要と思われるサービスについて、「訪問系のサービスの充実」が 33.0%と最も高く、次いで「在宅医療の充実」が 31.9%、「24 時間体制の訪問サービスの充実」が 29.4%となっている。

【市内で充実が必要と思われるサービス】



【市内で充実が必要と思われるサービス＜サービス別＞】

上段:件数、下段:%

		全体	市内で充実が必要と思われるサービス						
			訪問系のサービスの充実(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、居宅療養管理指導)	24時間体制の訪問サービスの充実(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	通所系サービスの充実(通所介護、認知症対応型通所介護等)	リハビリテーションの充実(訪問、通所)	ショートステイサービスの充実(短期入所生活介護、短期入所療養介護等)	通い、訪問、宿泊を組み合わせた複合サービスの充実((看護)小規模多機能型居宅介護サービス等)	介護保険施設の充実(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グループホーム等)
全体		479	158	141	30	62	76	90	82
		100.0	33.0	29.4	6.3	12.9	15.9	18.8	17.1
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	46	17	4	9	10	12	13
		100.0	56.1	20.7	4.9	11.0	12.2	14.6	15.9
	訪問入浴介護	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
	訪問看護	27	14	5	－	1	4	8	3
		100.0	51.9	18.5	－	3.7	14.8	29.6	11.1
	訪問リハビリテーション	2	1	2	－	－	1	－	1
		100.0	50.0	100.0	－	－	50.0	－	50.0
	居宅療養管理指導	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	15	12	7	6	8	11	7
		100.0	34.1	27.3	15.9	13.6	18.2	25.0	15.9
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	12	14	8	7	9	10	4
		100.0	27.3	31.8	18.2	15.9	20.5	22.7	9.1
	認知症対応型通所介護	3	1	1	1	－	－	－	1
		100.0	33.3	33.3	33.3	－	－	－	33.3
	通所リハビリテーション	5	－	－	1	1	1	1	3
		100.0	－	－	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0
	短期入所生活介護	20	6	5	－	2	2	5	3
		100.0	30.0	25.0	－	10.0	10.0	25.0	15.0
	短期入所療養介護	4	－	－	－	－	－	－	2
		100.0	－	－	－	－	－	－	50.0
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	4	8	－	3	4	4	3
		100.0	12.5	25.0	－	9.4	12.5	12.5	9.4
	居宅介護支援	99	32	37	7	14	21	15	17
		100.0	32.3	37.4	7.1	14.1	21.2	15.2	17.2
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	3	8	－	7	2	4	2
		100.0	16.7	44.4	－	38.9	11.1	22.2	11.1
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	8	13	－	4	5	4	8
		100.0	23.5	38.2	－	11.8	14.7	11.8	23.5
	介護老人保健施設	15	3	3	－	3	4	3	3
		100.0	20.0	20.0	－	20.0	26.7	20.0	20.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	－	－	1	－	－
		100.0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	8	10	1	3	3	7	11
		100.0	23.5	29.4	2.9	8.8	8.8	20.6	32.4
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	3	5	1	2	1	6	1
		100.0	23.1	38.5	7.7	15.4	7.7	46.2	7.7

⇒次頁に続く

上段:件数、下段:%

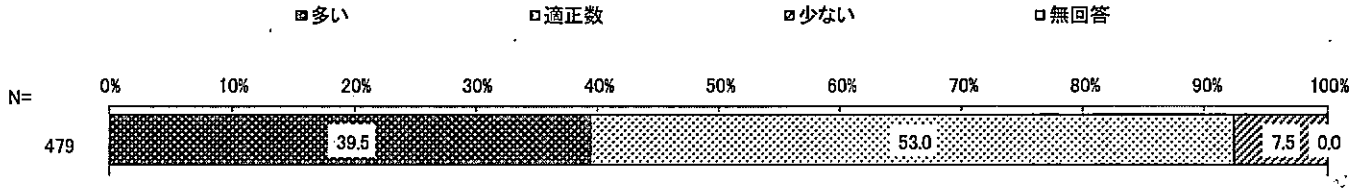
		全体	市内で充実が必要と思われるサービス						
			住まいに係るサービスの充実(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等)	在宅医療の充実(訪問診療・看護・服薬管理等)	居宅介護支援事業所の充実	要支援者向けの総合事業の充実	その他の介護保険サービスの充実	特にない	無回答
全体		479	29	153	40	108	43	54	9
		100.0	6.1	31.9	8.4	22.5	9.0	11.3	1.9
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	5	27	8	21	8	4	−
		100.0	6.1	32.9	9.8	25.6	9.8	4.9	−
	訪問入浴介護	1	−	−	1	−	1	−	−
		100.0	−	−	100.0	−	100.0	−	−
	訪問看護	27	−	16	1	3	1	1	1
		100.0	−	59.3	3.7	11.1	3.7	3.7	3.7
	訪問リハビリテーション	2	−	1	−	−	−	−	−
		100.0	−	50.0	−	−	−	−	−
	居宅療養管理指導	1	−	1	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	2	14	6	6	4	8	−
		100.0	4.5	31.8	13.6	13.6	9.1	18.2	−
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	1	7	6	14	8	2	1
		100.0	2.3	15.9	13.6	31.8	18.2	4.5	2.3
	認知症対応型通所介護	3	−	1	−	−	2	−	−
		100.0	−	33.3	−	−	66.7	−	−
	通所リハビリテーション	5	−	−	−	1	−	1	−
		100.0	−	−	−	20.0	−	20.0	−
	短期入所生活介護	20	1	5	1	2	−	7	−
		100.0	5.0	25.0	5.0	10.0	−	35.0	−
	短期入所療養介護	4	−	−	−	−	−	2	−
		100.0	−	−	−	−	−	50.0	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	8	11	−	7	2	8	1
		100.0	25.0	34.4	−	21.9	6.3	25.0	3.1
	居宅介護支援	99	2	26	8	29	6	8	3
		100.0	2.0	26.3	8.1	29.3	6.1	8.1	3.0
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	−	7	5	8	3	−	−
		100.0	−	38.9	27.8	44.4	16.7	−	−
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	3	11	2	2	4	8	−
		100.0	8.8	32.4	5.9	5.9	11.8	23.5	−
	介護老人保健施設	15	3	6	1	2	1	2	1
		100.0	20.0	40.0	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	2	13	1	9	3	3	1
		100.0	5.9	38.2	2.9	26.5	8.8	8.8	2.9
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	2	7	−	4	−	−	1
		100.0	15.4	53.8	−	30.8	−	−	7.7

質問５　地理的範囲内の競合事業者数

質問５　貴事業所がサービスを提供する地理的範囲内の競合事業者数について当てはまるものを１つお答えください。

地理的範囲内の競合事業者数について、「適性数」が 53.0%と最も高く、次いで「多い」が 39.5%、「少ない」が 7.5%となっている。

【地理的範囲内の競合事業者数】



【地理的範囲内の競合事業者数＜サービス別＞】

上段:件数、下段:%

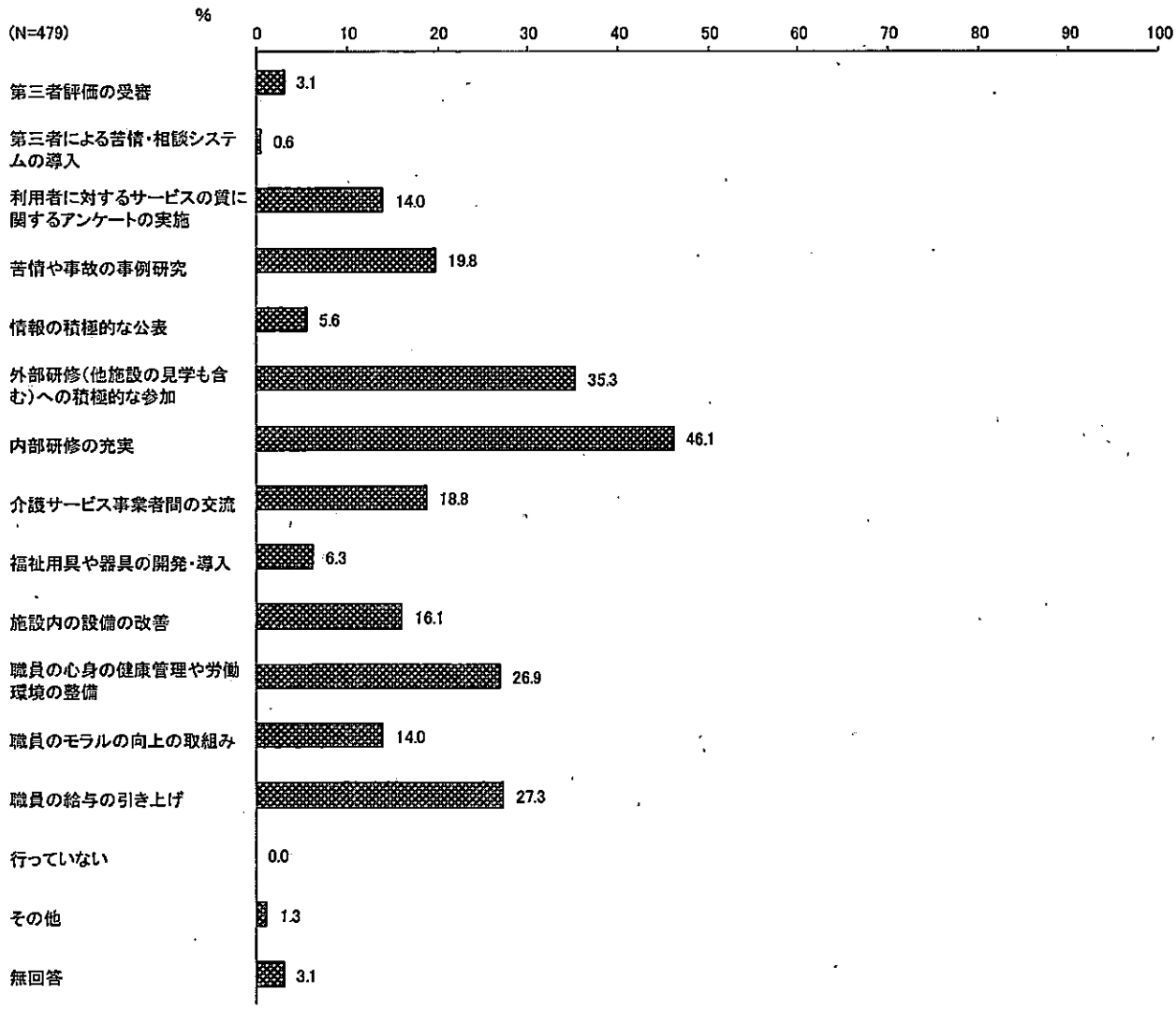
		全体	地理的範囲内の競合事業者数			
			多い	適正数	少ない	無回答
全体		479	189	254	36	−
		100.0	39.5	53.0	7.5	−
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	30	47	5	−
		100.0	36.6	57.3	6.1	−
	訪問入浴介護	1	1	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−
	訪問看護	27	14	12	1	−
		100.0	51.9	44.4	3.7	−
	訪問リハビリテーション	2	1	1	−	−
		100.0	50.0	50.0	−	−
	居宅療養管理指導	1	−	1	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	28	15	1	−
		100.0	63.6	34.1	2.3	−
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	22	19	3	−
		100.0	50.0	43.2	6.8	−
	認知症対応型通所介護	3	1	1	1	−
		100.0	33.3	33.3	33.3	−
	通所リハビリテーション	5	−	5	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	短期入所生活介護	20	12	7	1	−
		100.0	60.0	35.0	5.0	−
	短期入所療養介護	4	1	3	−	−
		100.0	25.0	75.0	−	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	11	18	3	−
		100.0	34.4	56.3	9.4	−
	居宅介護支援	99	20	69	10	−
		100.0	20.2	69.7	10.1	−
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	13	5	−	−
		100.0	72.2	27.8	−	−
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	17	16	1	−
		100.0	50.0	47.1	2.9	−
	介護老人保健施設	15	8	7	−	−
		100.0	53.3	46.7	−	−
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	−	1	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	10	22	2	−
		100.0	29.4	64.7	5.9	−
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	−	5	8	−
		100.0	−	38.5	61.5	−

質問７　介護サービス向上のために実施し、効果があったもの

質問７　貴事業所において、介護サービス向上のために実施（平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日）し、効果があったものを３つまでお答えください。

介護サービス向上のために実施し、効果があったものについて、「内部研修の充実」が 46.1%と最も高く、次いで「外部研修（他施設の見学も含む）への積極的な参加」が 35.3%、「職員の給与の引き上げ」が 27.3%となっている。

【介護サービス向上のために実施し、効果があったもの】



【介護サービス向上のために実施し、効果があったもの<サービス別>】

上段:件数、下段:%

		全体	介護サービス向上のために実施し、効果があったもの								
			第三者評価の受審	第三者評価委員やオンブズパーソン等の第三者による苦情・相談システムの導入	利用者に対するサービスの質に関するアンケートの実施	苦情や事故の事例研究	情報の積極的な公表	外部研修(他施設の見学も含む)への積極的な参加	内部研修の充実	介護サービス事業者間の交流
全体		479	15	3	67	95	27	169	221	90
		100.0	3.1	0.6	14.0	19.8	5.6	35.3	46.1	18.8
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	-	-	11	19	4	21	44	17
		100.0	-	-	13.4	23.2	4.9	25.6	53.7	20.7
	訪問入浴介護	1	-	-	-	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	訪問看護	27	-	-	1	7	2	14	10	10
		100.0	-	-	3.7	25.9	7.4	51.9	37.0	37.0
	訪問リハビリテーション	2	-	-	1	-	-	1	1	-
		100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	1	-	10	14	4	8	19	3
		100.0	2.3	-	22.7	31.8	9.1	18.2	43.2	6.8
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	-	-	11	8	6	5	19	5
		100.0	-	-	25.0	18.2	13.6	11.4	43.2	11.4
	認知症対応型通所介護	3	1	-	-	1	-	1	-	1
		100.0	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	通所リハビリテーション	5	-	-	-	-	1	2	3	-
		100.0	-	-	-	-	20.0	40.0	60.0	-
	短期入所生活介護	20	-	-	4	3	2	9	10	-
		100.0	-	-	20.0	15.0	10.0	45.0	50.0	-
	短期入所療養介護	4	-	-	-	-	-	2	2	-
		100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	1	-	9	11	-	6	18	2
		100.0	3.1	-	28.1	34.4	-	18.8	56.3	6.3
	居宅介護支援	99	-	-	6	13	4	58	36	34
		100.0	-	-	6.1	13.1	4.0	58.6	36.4	34.3
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	1	-	3	7	-	2	9	3
		100.0	5.6	-	16.7	38.9	-	11.1	50.0	16.7
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	1	1	5	4	-	18	18	3
		100.0	2.9	2.9	14.7	11.8	-	52.9	52.9	8.8
	介護老人保健施設	15	1	1	4	1	-	6	7	2
		100.0	6.7	6.7	26.7	6.7	-	40.0	46.7	13.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	8	1	1	3	2	12	17	4
		100.0	23.5	2.9	2.9	8.8	5.9	35.3	50.0	11.8
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	1	-	1	3	2	4	6	6
		100.0	7.7	-	7.7	23.1	15.4	30.8	46.2	46.2

⇒次頁に続く

上段:件数、下段:%

		全体	介護サービス向上のために実施し、効果があったもの							
			福祉用具や器具の開発・導入	施設内の設備の改善	職員の心身の健康管理や労働環境の整備	職員のモラルの向上の取組み	職員の給与の引き上げ	行っていない	その他	無回答
全体		479	30	77	129	67	131	-	6	15
		100.0	6.3	16.1	26.9	14.0	27.3	-	1.3	3.1
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	1	7	29	14	32	-	1	2
		100.0	1.2	8.5	35.4	17.1	39.0	-	1.2	2.4
	訪問入浴介護	1	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	訪問看護	27	-	4	7	4	6	-	-	1
		100.0	-	14.8	25.9	14.8	22.2	-	-	3.7
	訪問リハビリテーション	2	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	3	10	9	7	15	-	1	3
		100.0	6.8	22.7	20.5	15.9	34.1	-	2.3	6.8
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	1	12	19	6	18	-	-	1
		100.0	2.3	27.3	43.2	13.6	40.9	-	-	2.3
	認知症対応型通所介護	3	-	-	2	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-
	通所リハビリテーション	5	-	-	2	1	1	-	1	-
		100.0	-	-	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-
	短期入所生活介護	20	4	5	4	-	6	-	-	-
		100.0	20.0	25.0	20.0	-	30.0	-	-	-
	短期入所療養介護	4	1	1	1	-	1	-	-	-
		100.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	2	5	5	10	9	-	-	2
		100.0	6.3	15.6	15.6	31.3	28.1	-	-	6.3
	居宅介護支援	99	4	8	21	12	17	-	1	3
		100.0	4.0	8.1	21.2	12.1	17.2	-	1.0	3.0
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	6	1	6	4	2	-	-	-
		100.0	33.3	5.6	33.3	22.2	11.1	-	-	-
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	5	10	5	3	13	-	-	-
		100.0	14.7	29.4	14.7	8.8	38.2	-	-	-
	介護老人保健施設	15	-	5	4	1	4	-	1	-
		100.0	-	33.3	26.7	6.7	26.7	-	6.7	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	2	5	8	3	4	-	1	3
		100.0	5.9	14.7	23.5	8.8	11.8	-	2.9	8.8
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	-	4	4	2	1	-	-	-
		100.0	-	30.8	30.8	15.4	7.7	-	-	-

また、「その他」に関して以下の回答等が挙げられた。

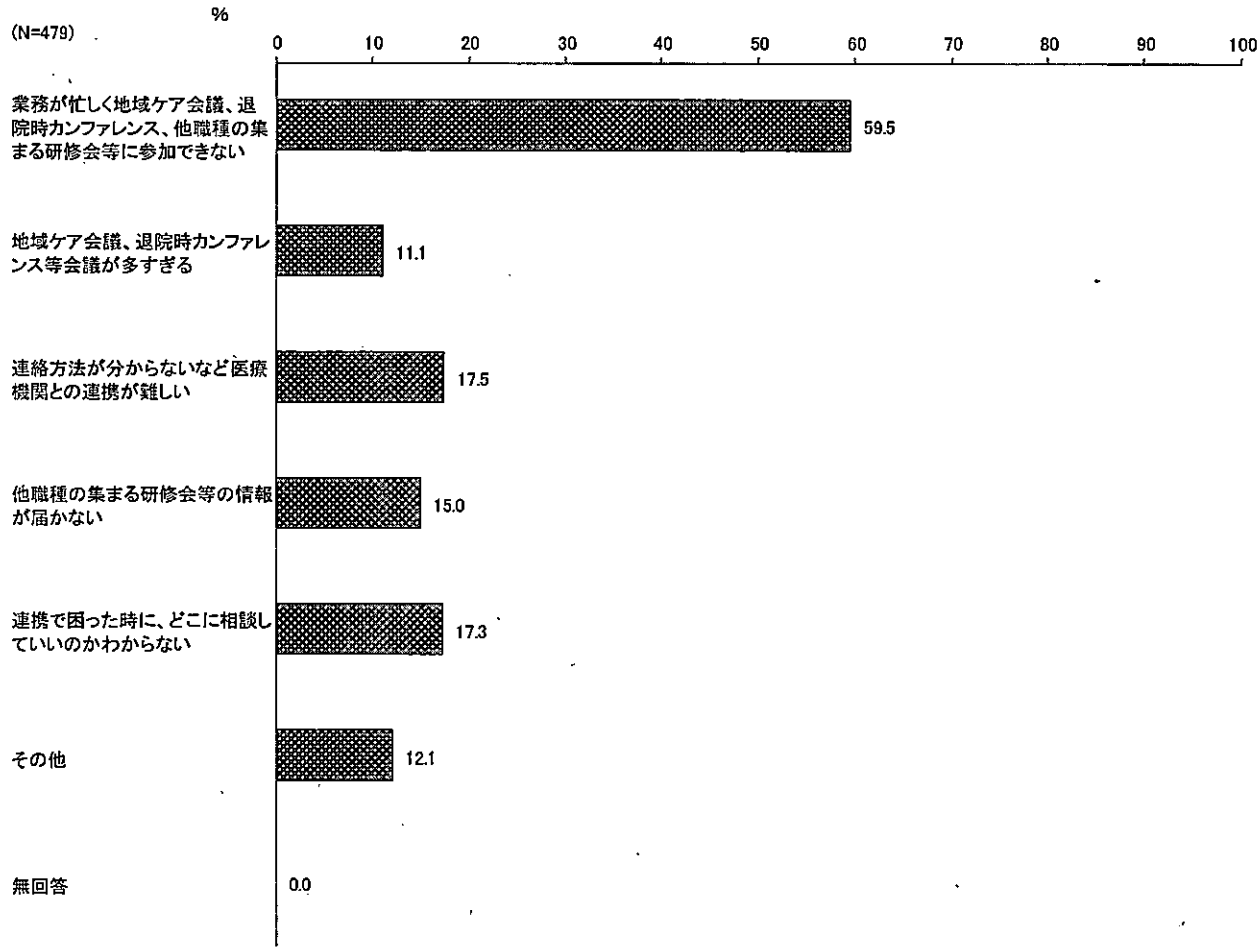
業務内容の見直し。
行っている事業の成果を外部で発表することや外部向けに勉強会を開催する。
施設長による職員の個別面談。

質問 12　他事業所や他職種との連携における課題

質問 12　「在宅医療と介護の連携」 他事業所や他職種との連携における課題をお答えください。（複数回答可）

他事業所や他職種との連携における課題について、「業務が忙しく地域ケア会議、退院時カンファレンス、他職種の集まる研修会等に参加できない」が 59.5%と最も高く、他の項目の３倍以上となっている。

【他事業所や他職種との連携における課題】



【他事業所や他職種との連携における課題＜サービス別＞】

上段:件数、下段:%

		全体	他事業所や他職種との連携における課題						
			業務が忙しく地域ケア会議、退院時カンファレンス、他職種の集まる研修会等に参加できない	地域ケア会議、退院時カンファレンス等会議が多すぎる	連絡方法が分からないなど医療機関との連携が難しい	他職種の集まる研修会等の情報が届かない	連携で困った時に、どこに相談していいのかわからない	その他	無回答
全体		479	285	53	84	72	83	58	−
		100.0	59.5	11.1	17.5	15.0	17.3	12.1	−
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	54	7	7	9	15	9	−
		100.0	65.9	8.5	8.5	11.0	18.3	11.0	−
	訪問入浴介護	1	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−
	訪問看護	27	11	8	2	2	1	6	−
		100.0	40.7	29.6	7.4	7.4	3.7	22.2	−
	訪問リハビリテーション	2	2	1	−	1	−	−	−
		100.0	100.0	50.0	−	50.0	−	−	−
	居宅療養管理指導	1	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	33	4	8	10	7	−	−
		100.0	75.0	9.1	18.2	22.7	15.9	−	−
	地域密着型通所介護・(定員18名以下のデイサービス)	44	23	7	10	7	7	8	−
		100.0	52.3	15.9	22.7	15.9	15.9	18.2	−
	認知症対応型通所介護	3	2	−	−	−	−	1	−
		100.0	66.7	−	−	−	−	33.3	−
	通所リハビリテーション	5	1	2	1	−	2	−	−
		100.0	20.0	40.0	20.0	−	40.0	−	−
	短期入所生活介護	20	14	3	7	4	3	2	−
		100.0	70.0	15.0	35.0	20.0	15.0	10.0	−
	短期入所療養介護	4	1	2	1	1	2	−	−
		100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	−	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	17	1	3	6	4	7	−
		100.0	53.1	3.1	9.4	18.8	12.5	21.9	−
	居宅介護支援	99	58	12	23	9	17	16	−
		100.0	58.6	12.1	23.2	9.1	17.2	16.2	−
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	7	2	6	8	5	−	−
		100.0	38.9	11.1	33.3	44.4	27.8	−	−
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	21	2	9	3	9	5	−
		100.0	61.8	5.9	26.5	8.8	26.5	14.7	−
	介護老人保健施設	15	10	2	3	−	2	1	−
		100.0	66.7	13.3	20.0	−	13.3	6.7	−
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	−	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	−	−	100.0	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	21	−	2	9	8	2	−
		100.0	61.8	−	5.9	26.5	23.5	5.9	−
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	8	−	2	2	1	1	−
		100.0	61.5	−	15.4	15.4	7.7	7.7	−

また、「その他」に関して以下の回答等が挙げられた。

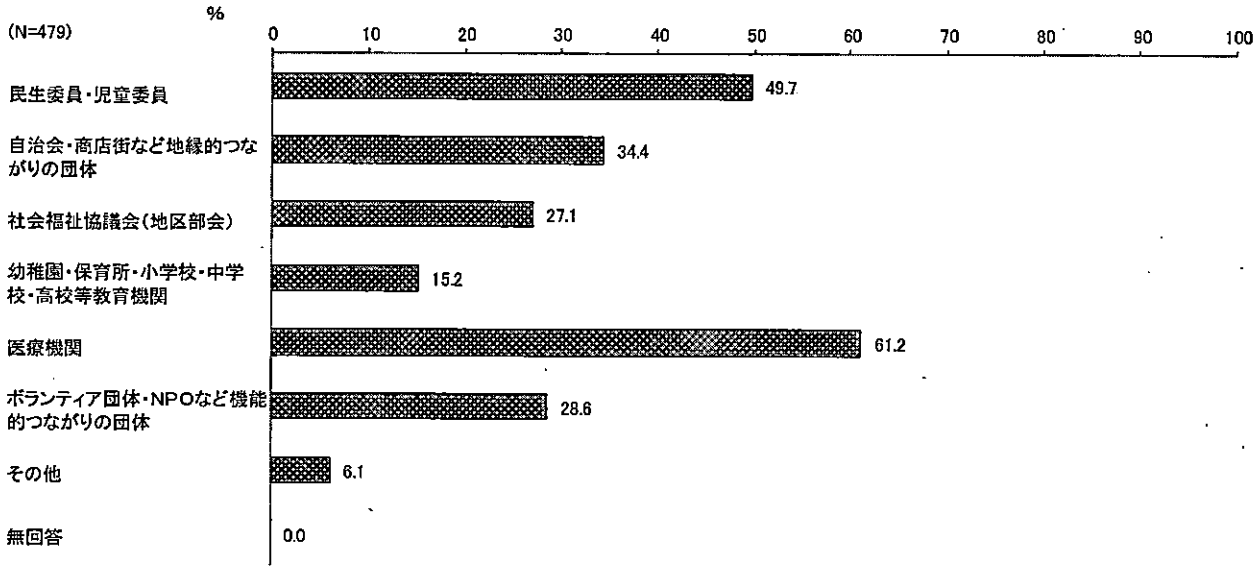
医療と介護の間に介護保険制度に関する周知の差がある。
地域ケア会議や研修会に関しては着地点の見えない意味のない議論が多いので次回以降の参加を考えてしまう。退院時カンファレンスは在宅生活を送るうえで必要な話し合いという目的があるため、利用者との意見のすり合わせ、現状の課題について共有は有意義だと思う。
対面や電話、FAXでの連携しかできておらず、無駄なことが多い、WEB会議やSNSの利用を推進できないのか。

質問 13　事業所と連携している地域の各種団体や組織

質問 13　貴事業所と連携している地域の各種団体や組織をお答えください。(複数選択可)

事業所と連携している地域の各種団体や組織について、「医療機関」が 61.2%と最も高く、次いで「民生委員・児童委員」が 49.7%、「自治会・商店街など地縁的つながりの団体」が 34.4%となっている。

【事業所と連携している地域の各種団体や組織】



【事業所と連携している地域の各種団体や組織＜サービス別＞】

上段:件数、下段:%

		全体	事業所と連携している地域の各種団体や組織							
			民生委員・児童委員	自治会・商店街など地縁的つながりの団体	社会福祉協議会(地区部会)	幼稚園・保育所・小学校・中学校・高校等教育機関	医療機関	ボランティア団体・NPOなど機能的つながりの団体	その他	無回答
全体		479	238	165	130	73	293	137	29	-
		100.0	49.7	34.4	27.1	15.2	61.2	28.6	6.1	-
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	35	22	17	4	48	14	7	-
		100.0	42.7	26.8	20.7	4.9	58.5	17.1	8.5	-
	訪問入浴介護	1	-	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	訪問看護	27	9	4	4	2	26	11	1	-
		100.0	33.3	14.8	14.8	7.4	96.3	40.7	3.7	-
	訪問リハビリテーション	2	-	1	-	-	2	-	-	-
		100.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-
	居宅療養管理指導	1	-	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	14	16	12	11	14	16	3	-
		100.0	31.8	36.4	27.3	25.0	31.8	36.4	6.8	-
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	33	18	6	8	9	6	3	-
		100.0	75.0	40.9	13.6	18.2	20.5	13.6	6.8	-
	認知症対応型通所介護	3	1	-	-	-	1	1	-	-
		100.0	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-
	通所リハビリテーション	5	1	2	1	-	3	2	-	-
		100.0	20.0	40.0	20.0	-	60.0	40.0	-	-
	短期入所生活介護	20	14	10	12	5	12	6	-	-
		100.0	70.0	50.0	60.0	25.0	60.0	30.0	-	-
	短期入所療養介護	4	2	3	2	-	3	-	-	-
		100.0	50.0	75.0	50.0	-	75.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	6	8	4	7	27	12	-	-
		100.0	18.8	25.0	12.5	21.9	84.4	37.5	-	-
	居宅介護支援	99	56	18	25	7	73	30	8	-
		100.0	56.6	18.2	25.3	7.1	73.7	30.3	8.1	-
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	5	5	5	-	9	4	4	-
		100.0	27.8	27.8	27.8	-	50.0	22.2	22.2	-
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	21	18	20	13	24	11	2	-
		100.0	61.8	52.9	58.8	38.2	70.6	32.4	5.9	-
	介護老人保健施設	15	2	4	1	4	13	4	-	-
		100.0	13.3	26.7	6.7	26.7	86.7	26.7	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	1	-	1	1	-	-
		100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	27	27	13	9	22	13	-	-
		100.0	79.4	79.4	38.2	26.5	64.7	38.2	-	-
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	11	8	7	3	4	6	1	-
		100.0	84.6	61.5	53.8	23.1	30.8	46.2	7.7	-

また、「その他」に関して以下の回答等が挙げられた。

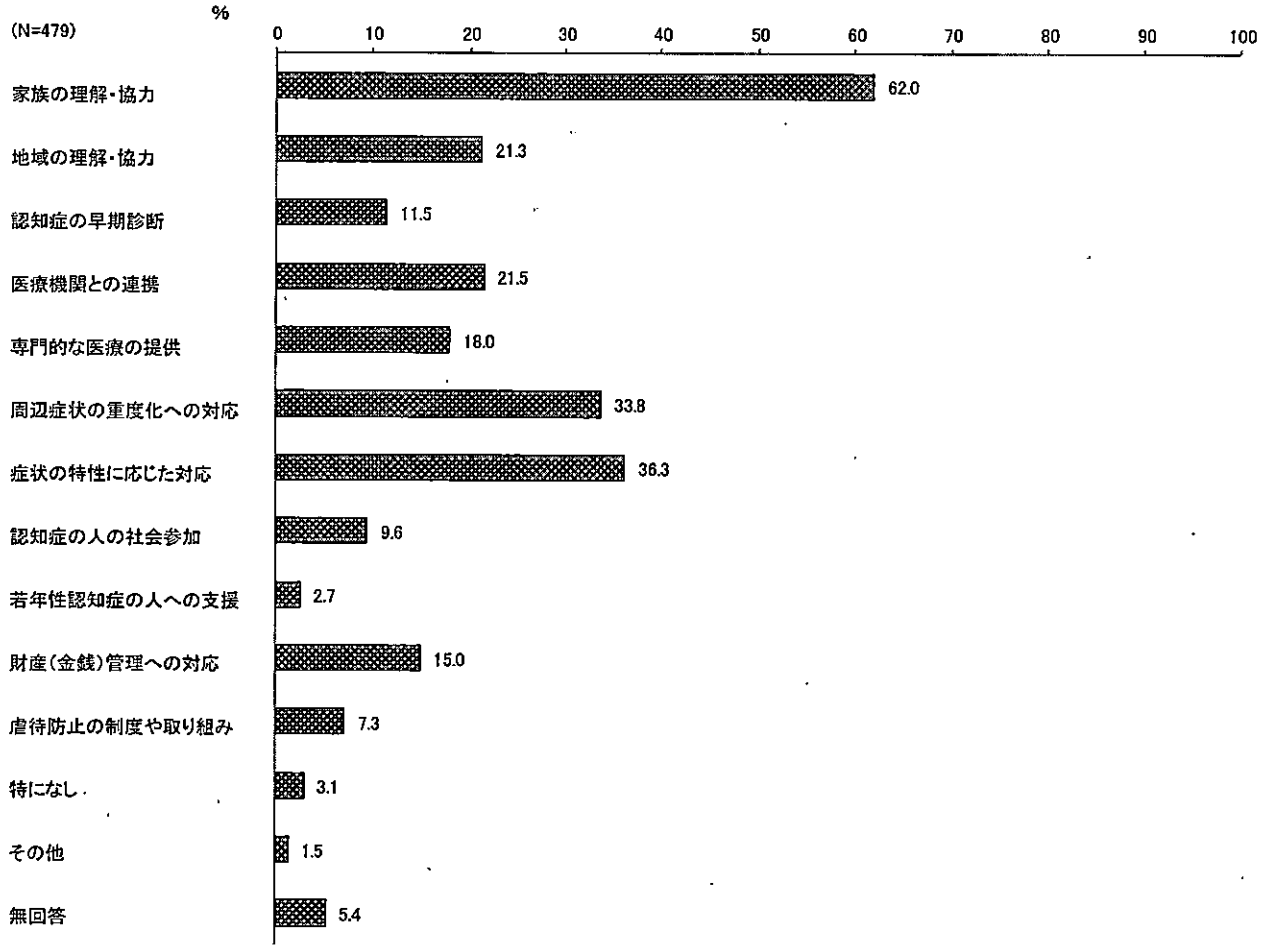
訪問看護事業所。
あんしんケアセンター。
介護支援専門員。

質問 14　認知症の方への対応についての課題

質問 14　「認知症の方への支援」
貴事業所で認知症の方への対応について課題となっていることを３つまでお答えください。

認知症の方への対応についての課題について、「家族の理解・協力」が 62.0%と最も高く、次いで「症状の特性に応じた対応」が 36.3%、「周辺症状の重度化への対応」が 33.8%となっている。

【認知症の方への対応についての課題】



【認知症の方への対応についての課題＜サービス別＞】

上段:件数、下段:%

		全体	認知症の方への対応についての課題						
			家族の理解・協力	地域の理解・協力	認知症の早期診断	医療機関との連携	専門的な医療の提供	周辺症状の重度化への対応	症状の特性に応じた対応
全体		479	297	102	55	103	86	162	174
		100.0	62.0	21.3	11.5	21.5	18.0	33.8	36.3
サービス種別	訪問介護(総合事業の訪問系を含む)	82	55	14	11	14	14	19	34
		100.0	67.1	17.1	13.4	17.1	17.1	23.2	41.5
	訪問入浴介護	1	−	−	−	1	−	−	1
		100.0	−	−	−	100.0	−	−	100.0
	訪問看護	27	17	7	2	9	3	5	10
		100.0	63.0	25.9	7.4	33.3	11.1	18.5	37.0
	訪問リハビリテーション	2	1	−	1	1	1	−	−
		100.0	50.0	−	50.0	50.0	50.0	−	−
	居宅療養管理指導	1	−	−	−	−	1	1	1
		100.0	−	−	−	−	100.0	100.0	100.0
	通所介護(総合事業の通所系を含む)(定員19名以上のデイサービス)	44	22	8	4	6	5	18	19
		100.0	50.0	18.2	9.1	13.6	11.4	40.9	43.2
	地域密着型通所介護(定員18名以下のデイサービス)	44	34	11	6	6	2	16	23
		100.0	77.3	25.0	13.6	13.6	4.5	36.4	52.3
	認知症対応型通所介護	3	3	−	−	1	−	1	2
		100.0	100.0	−	−	33.3	−	33.3	66.7
	通所リハビリテーション	5	2	−	−	3	−	2	−
		100.0	40.0	−	−	60.0	−	40.0	−
	短期入所生活介護	20	10	4	3	7	5	9	10
		100.0	50.0	20.0	15.0	35.0	25.0	45.0	50.0
	短期入所療養介護	4	1	−	−	2	1	2	−
		100.0	25.0	−	−	50.0	25.0	50.0	−
	特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	32	19	4	4	11	7	16	7
		100.0	59.4	12.5	12.5	34.4	21.9	50.0	21.9
	居宅介護支援	99	71	27	20	18	26	26	27
		100.0	71.7	27.3	20.2	18.2	26.3	26.3	27.3
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	14	7	2	2	2	1	5
		100.0	77.8	38.9	11.1	11.1	11.1	5.6	27.8
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型サービスを含む)	34	16	3	−	6	7	20	14
		100.0	47.1	8.8	−	17.6	20.6	58.8	41.2
	介護老人保健施設	15	10	2	1	7	3	7	5
		100.0	66.7	13.3	6.7	46.7	20.0	46.7	33.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−
	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	34	13	11	−	5	5	16	11
		100.0	38.2	32.4	−	14.7	14.7	47.1	32.4
	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)	13	8	3	1	4	4	3	5
		100.0	61.5	23.1	7.7	30.8	30.8	23.1	38.5

⇒次頁に続く

上段：件数、下段：%

		全体	認知症の方への対応についての課題						
			認知症の人の社会参加	若年性認知症の人への支援	財産（金銭）管理への対応	虐待防止の制度や取り組み	特になし	その他	無回答
全体		479	46	13	72	35	15	7	26
		100.0	9.6	2.7	15.0	7.3	3.1	1.5	5.4
サービス種別	訪問介護（総合事業の訪問系を含む）	82	6	－	15	5	4	1	4
		100.0	7.3	－	18.3	6.1	4.9	1.2	4.9
	訪問入浴介護	1	－	－	－	1	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
	訪問看護	27	4	2	6	4	－	1	1
		100.0	14.8	7.4	22.2	14.8	－	3.7	3.7
	訪問リハビリテーション	2	－	－	1	1	－	－	－
		100.0	－	－	50.0	50.0	－	－	－
	居宅療養管理指導	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－
	通所介護（総合事業の通所系を含む）（定員19名以上のデイサービス）	44	7	6	2	5	－	－	4
		100.0	15.9	13.6	4.5	11.4	－	－	9.1
	地域密着型通所介護（定員18名以下のデイサービス）	44	4	－	2	5	－	－	1
		100.0	9.1	－	4.5	11.4	－	－	2.3
	認知症対応型通所介護	3	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－
	通所リハビリテーション	5	2	－	1	－	1	1	－
		100.0	40.0	－	20.0	－	20.0	20.0	－
	短期入所生活介護	20	2	－	3	－	－	－	1
		100.0	10.0	－	15.0	－	－	－	5.0
	短期入所療養介護	4	1	－	2	－	1	－	－
		100.0	25.0	－	50.0	－	25.0	－	－
	特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）	32	2	－	1	1	1	－	4
		100.0	6.3	－	3.1	3.1	3.1	－	12.5
	居宅介護支援	99	5	4	19	3	1	3	7
		100.0	5.1	4.0	19.2	3.0	1.0	3.0	7.1
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	18	2	－	4	2	2	1	－
		100.0	11.1	－	22.2	11.1	11.1	5.6	－
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型サービスを含む）	34	3	－	6	3	2	－	3
		100.0	8.8	－	17.6	8.8	5.9	－	8.8
	介護老人保健施設	15	1	1	2	－	1	－	－
		100.0	6.7	6.7	13.3	－	6.7	－	－
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－
	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	34	6	－	4	5	2	－	1
		100.0	17.6	－	11.8	14.7	5.9	－	2.9
	小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）	13	1	－	4	－	－	－	－
		100.0	7.7	－	30.8	－	－	－	－

また、「その他」に関して以下の回答等が挙げられた。

警察、消防との連携。
認知症の方からの暴力や暴言。
GPS の活用。

4　在宅医療・介護実態調査　＜速報＞

（1）アンケート調査結果（概要）

ア　病院

①在宅医療（訪問診療等）の実施状況および今後の予定

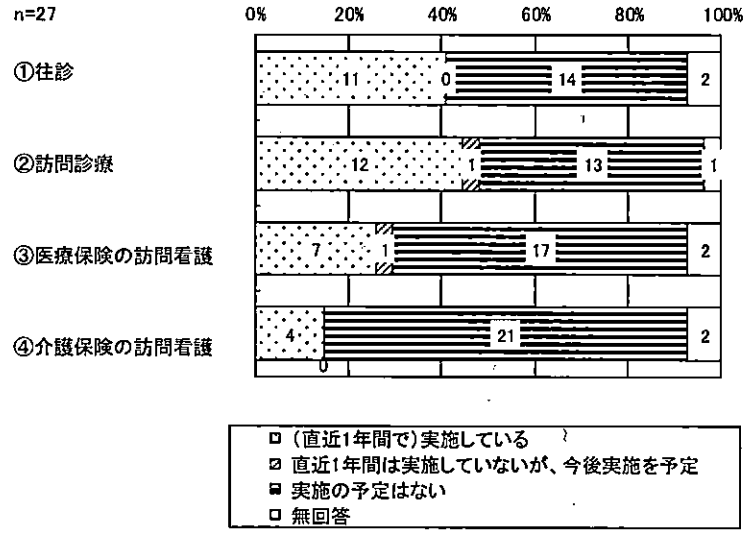
病院における在宅医療・介護保険の訪問系サービスの実施状況および今後の実施予定についてみると、往診では、「実施している」40.7%（11 施設）、「現在は実施していないが、今後実施を予定」0.0%（0 施設）、「実施の予定はない」51.9%（14 施設）であった。

訪問診療では、「実施している」44.4%（12 施設）、「現在は実施していないが、今後実施を予定」3.7%（1 施設）、「実施の予定はない」48.1%（13 施設）であった。

医療保険の訪問看護では、「実施している」25.9%（7 施設）、「現在は実施していないが、今後実施を予定」3.7%（1 施設）、「実施の予定はない」63.0%（17 施設）であった。

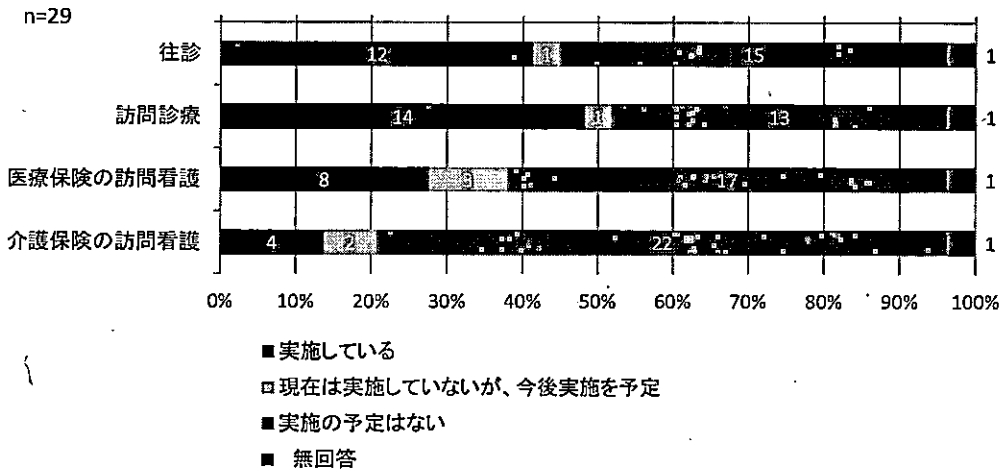
介護保険の訪問看護では、「実施している」14.8%（4 施設）、「現在は実施していないが、今後実施を予定」0.0%（0 施設）、「実施の予定はない」77.8%（21 施設）であった。

図表　在宅医療等の実施状況　　グラフ内数値の単位:施設



[参考:平成 28 年度　調査時点]

図表　在宅医療等の実施状況　　グラフ内数値の単位:施設



②現体制で対応可能な在宅訪問人数等

病院における在宅医療の１ヶ月当たり対応可能な最大人数についてみると、訪問診療では平均 139.9 人、訪問看護（医療保険）では平均 34.8 人、訪問看護（介護保険）では平均 11.3 人であった。

図表　現体制で対応可能な在宅訪問最大人数(1 ヶ月当たり)

	調査数（施設）	平均（人）	中央値（人）	最小値（人）	最大値（人）
訪問診療	12	116.6	42.5	0	650
訪問看護:医療保険	4	34.8	4.5	0	130
訪問看護:介護保険	3	11.3	2.0	2	30

[参考:平成 28 年度　調査時点]

図表　現体制で対応可能な在宅訪問最大人数(1 ヶ月当たり)

	調査数（施設）	平均（人）	最小値（人）	最大値（人）
訪問診療	14	85	0	400
訪問看護:医療保険	7	9.3	0	20
訪問看護:介護保険	4	41.8	0	150

※中央値：訪問診療 52，訪問看護（医療保険）10，訪問看護(介護保険)8.5

イ　一般診療所

①在宅医療（訪問診療等）の実施状況および今後の予定

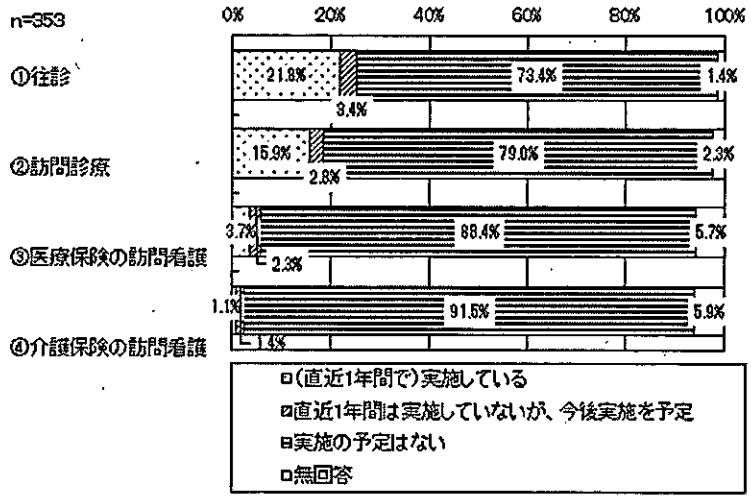
一般診診療所における在宅医療・介護保険の訪問系サービスの実施状況および今後の実施予定についてみると、往診では、「実施している」21.8%（77 施設)、「現在は実施していないが、今後実施を予定」3.4%（12 施設)、「実施の予定はない」73.4%（259 施設）であった。

訪問診療では、「実施している」15.9%（56 施設)、「現在は実施していないが、今後実施を予定」2.8%（10 施設)、「実施の予定はない」79.0%（279 施設）であった。

医療保険の訪問看護では、「実施している」3.7%（13 施設）、「現在は実施していないが、今後実施を予定」2.3%（8 施設）、「実施の予定はない」88.4%（312 施設）であった。

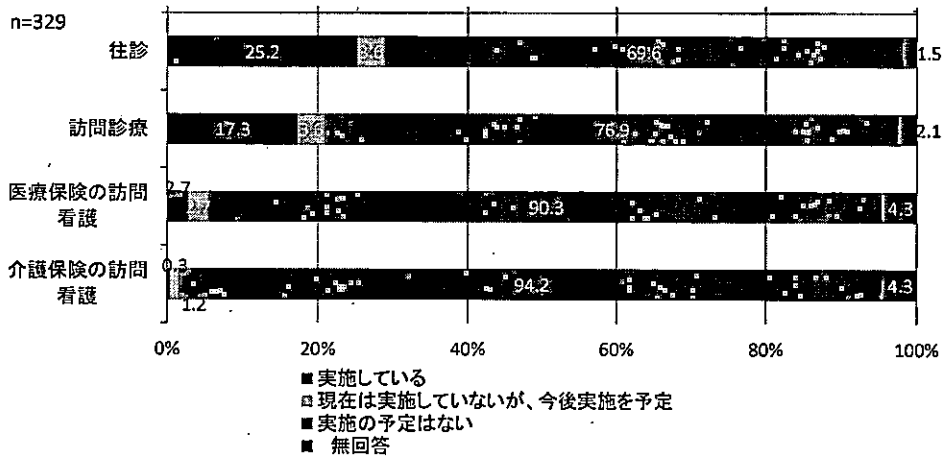
介護保険の訪問看護では、「実施している」1.1%（4 施設）、「現在は実施していないが、今後実施を予定」1.4%（5 施設）、「実施の予定はない」91.5%（323 施設）であった。

図表 在宅医療等の実施状況



[参考:平成 28 年度 調査時点]

図表 在宅医療等の実施状況



②現体制で対応可能な在宅訪問人数等

一般診療所における在宅医療の１ヶ月当たりの対応可能な最大人数についてみると、訪問診療では平均 54.4 人、訪問看護（医療保険）では平均 9.3 人、訪問看護（介護保険）では平均 8.5 人であった。

図表 現体制で対応可能な在宅訪問最大人数(1 ヶ月当たり)

	調査数（施設）	平均（人）	中央値（人）	最小値（人）	最大値（人）
訪問診療	81	54.4	10.0	0	600
訪問看護:医療保険	15	9.3	5.0	0	60
訪問看護:介護保険	6	8.5	3.0	0	40

[参考:平成 28 年度　調査時点]

図表　現体制で対応可能な在宅訪問最大人数(1ヶ月当たり)

	調査数(施設)	平均(人)	最小値(人)	最大値(人)
訪問診療	56	69.5	1	400
訪問看護:医療保険	8	5.3	0	15
訪問看護:介護保険	1	5	5	5

※中央値：訪問診療 22.5，訪問看護（医療保険）5，訪問看護(介護保険)5

ウ　歯科診療所

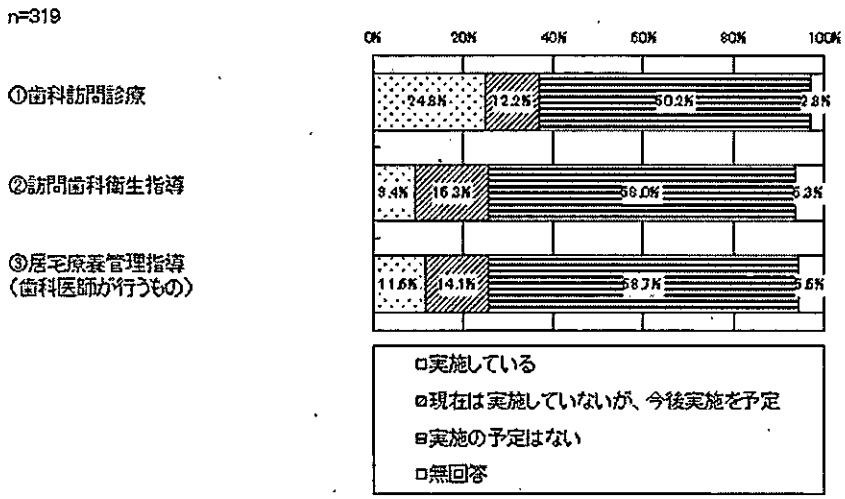
①在宅医療（訪問診療等）の実施状況および今後の予定

歯科診療所における在宅医療・介護保険の訪問系サービスの実施状況および今後の実施予定についてみると、歯科訪問診療では、「実施している」24.8%（79 施設)、「現在は実施していないが、今後実施を予定」12.2%（39 施設)、「実施の予定はない」60.2%（192 施設）であった。

訪問歯科衛生指導では、「実施している」9.4%（30 施設)、「現在は実施していないが、今後実施を予定」16.3%（52 施設)、「実施の予定はない」68.0%（217 施設）であった。

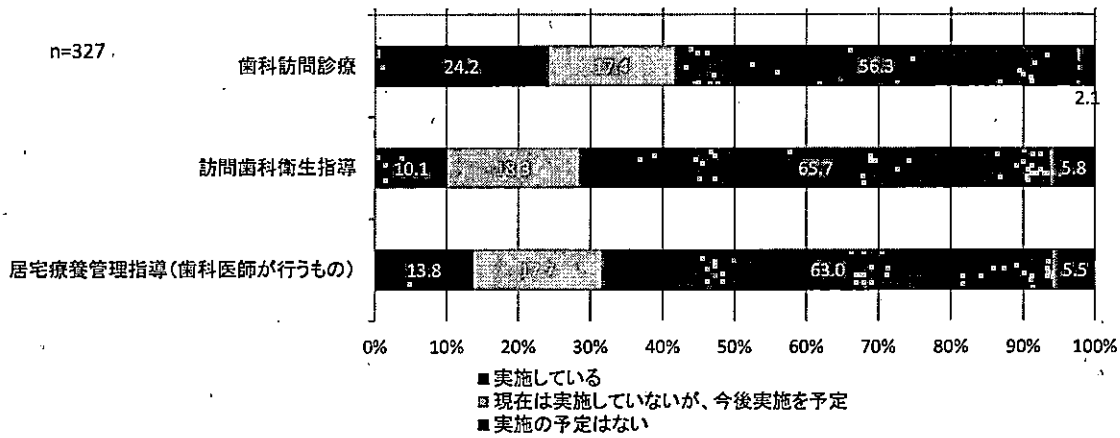
居宅療養管理指導（歯科医師が行うもの）では、「実施している」11.6%（37 施設)、「現在は実施していないが、今後実施を予定」14.1%（45 施設)、「実施の予定はない」68.7%（219 施設）であった。

図表　在宅医療等の実施状況



[参考:平成 28 年度　調査時点]

図表 在宅医療等の実施状況



②現体制で対応可能な在宅訪問人数等

歯科診療所における在宅医療の１ヶ月当たり対応可能な最大人数についてみると、歯科訪問診療では平均 17.1 人、訪問歯科衛生指導：医療保険では平均 9.0 人、居宅療養管理指導：介護保険では平均 6.2 人であった。

図表 現体制で対応可能な最大人数(1 ヶ月当たり)

	調査数(施設)	平均値(人)	中央値(人)	最小値(人)	最大値(人)
歯科訪問診療	272	17.1	0.0	0	2500
訪問歯科衛生指導:医療保険	253	9.0	0.0	0	1000
居宅療養管理指導:介護保険	252	6.2	0.0	0	400

[参考:平成 28 年度　調査時点]

図表 現体制で対応可能な最大人数(1 ヶ月当たり)

	調査数(施設)	平均(人)	最小値(人)	最大値(人)
歯科訪問診療	275	5.7	0	150
訪問歯科衛生指導:医療保険	260	3.6	0	100
居宅療養管理指導:介護保険	261	3.7	0	120

※中央値：歯科訪問診療，訪問歯科衛生指導（医療保険）、居宅療養管理指導（介護保険）いずれも 0

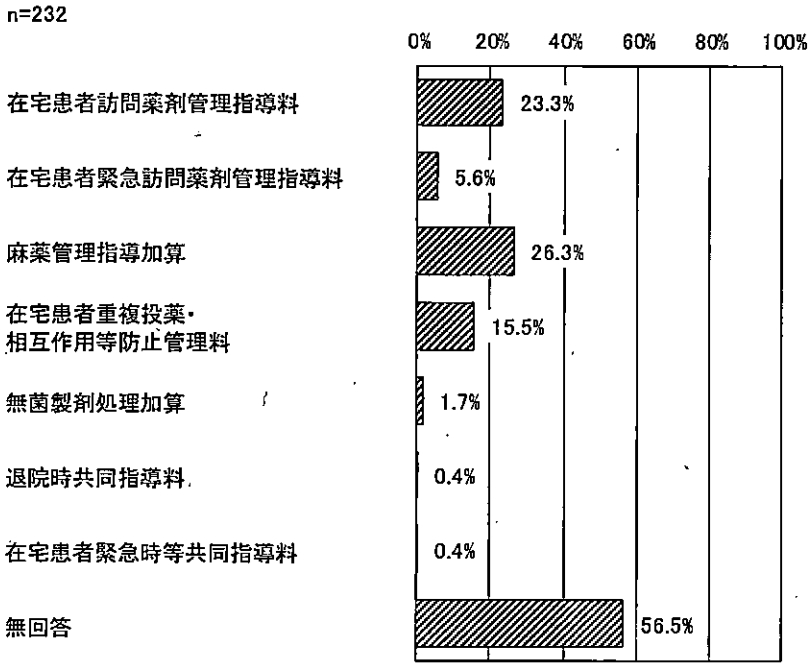
エ　保険薬局

①在宅医療（訪問診療等）の実施状況および今後の予定

（医療保険）

2019 年 4 月から 9 月における、医療保険の算定状況についてみると、「麻薬管理指導加算」26.3%（61 施設）が最も多く、次いで「在宅患者訪問薬剤管理指導料」23.3%（54 施設）、「在宅患者重複投薬・相互作用等防止管理料」15.5%（36 施設）であった。

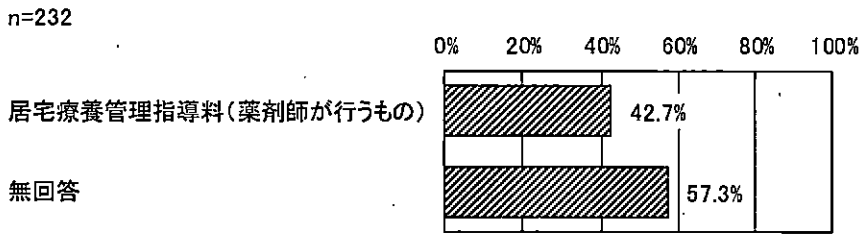
図表　薬局の算定状況（医療保険）



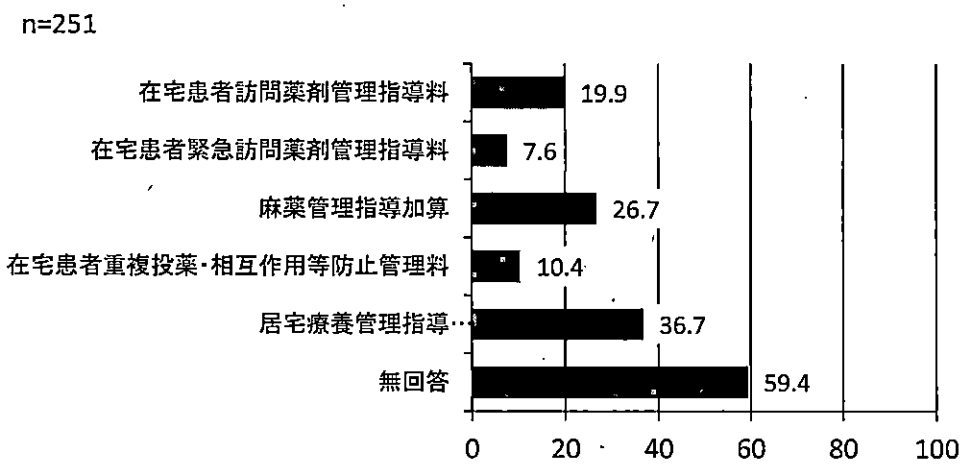
（介護保険）

2019 年 4 月から 9 月における、介護保険の算定状況についてみると、「居宅療養管理指導料（薬剤師が行うもの）」42.7%（99 施設）であった。

図表　薬局の算定状況（介護保険）



[参考：平成 28 年度　調査時点]



②現体制で対応可能な在宅訪問人数等

1ヶ月当たりの最大訪問人数についてみると、平均20.5人であった。

図表　最大訪問人数（1ヶ月当たり）

調査数（施設）	平均（人）	中央値（人）	最小値（人）	最大値（人）
198	20.5	3.0	0	500

[参考:平成28年度　調査時点]

図表　訪問サービスを行う場合の1ヶ月当たり最大人数

調査数（施設）	平均（人）	最小値（人）	最大値（人）
203	15.9	0	400

※中央値：3人

オ　訪問看護ステーション

①在宅医療（訪問診療等）の実施状況および今後の予定

2019年9月における利用者数は、以下の通りであった。

図表　医療保険・介護保険の概要（2019年1ヶ月当たり）

	調査数（施設）	平均（人）	中央値（人）	最小値（人）	最大値（人）
医療保険による訪問看護のみの利用者数	53	20.2	15.0	1	110
介護保険による訪問看護のみの利用者数	53	51.2	50.0	0	240
医療保険と介護保険両方による訪問看護の利用者数	46	2.7	1.0	0	80
全額自費および市町村事業による訪問看護の利用者数	44	0.4	0.0	0	9
貴事業所による訪問看護の全利用者数	51	73.2	71.0	0	351

[参考:平成28年度　調査時点]

図表　利用者数（1月当たり）

	調査数（施設）	平均（人）	最小値（人）	最大値（人）
医療保険による訪問看護のみ	40	14.5	0	44
介護保険による訪問看護のみ	41	45.6	0	183
医療保険と介護保険両方による訪問看護	37	0.5	0	3
全額自費および市町村事業による訪問看護	36	0.3	0	5
事業所による訪問看護の全利用者数	39	61.7	0	222

②現体制で対応可能な在宅訪問人数等

現体制で1ヶ月当たり対応可能な最大訪問実利用者数についてみると、平均89.9人であった。

図表　最大訪問人数（1ヶ月当たり）

調査数（施設）	平均値（人）	中央値（人）	最小値（人）	最大値（人）
51	89.9	80.0	3	440

[参考:平成 28 年度　調査時点]

図表　現体制で対応可能な最大実利用者数(1ヶ月当たり)

調査数(施設)	平均(人)	最小値(人)	最大値(人)
41	73.0	10	250

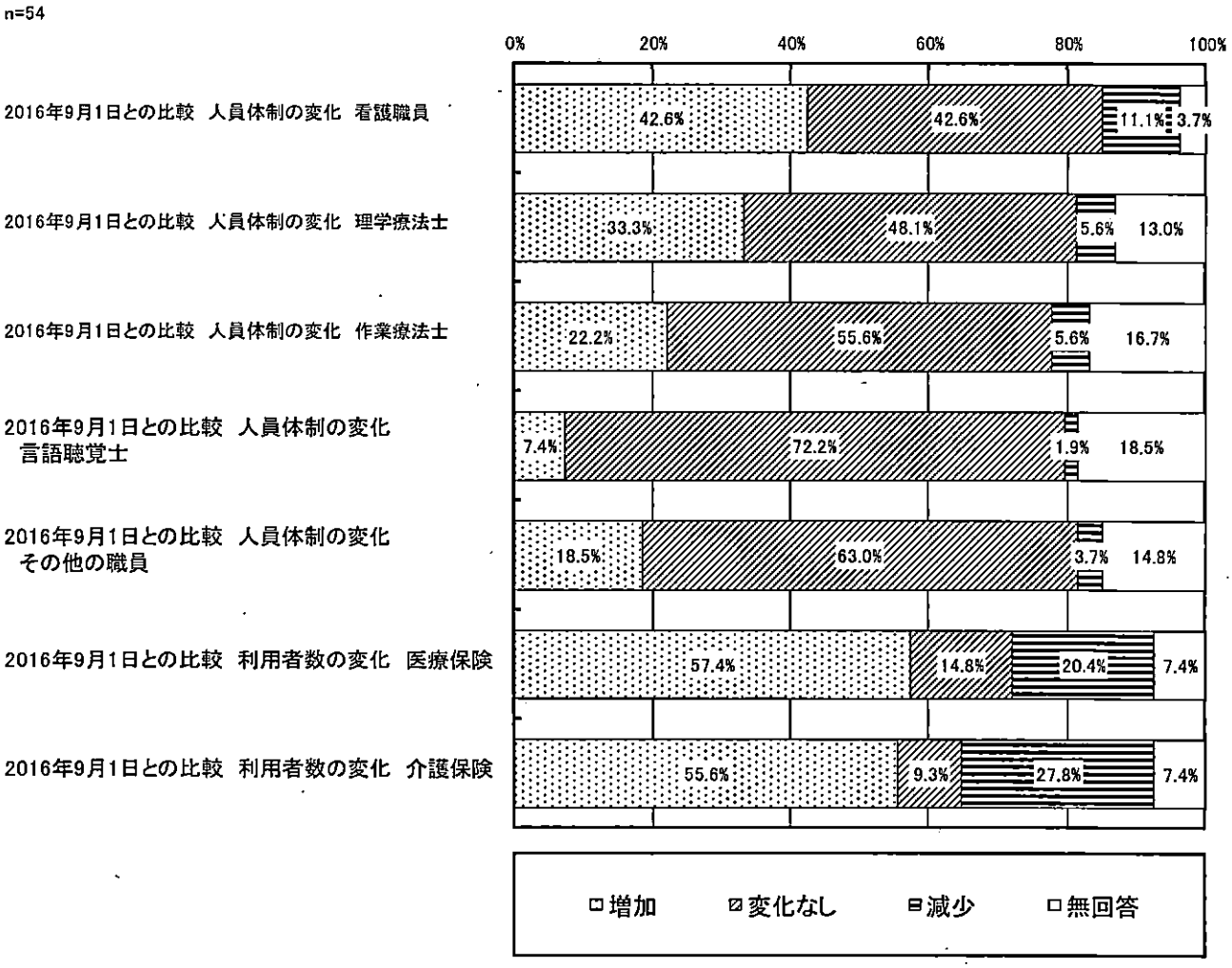
※中央値:70

③人員体制・利用者数の変化

2016 年 9 月 1 日時点と比較した、各職種の人員体制の変化についてみると、看護職では「増加」、「変化なし」がともに 42.6%、「減少」11.1%、理学療法士では「増加」33.3%、「変化なし」48.1%、「減少」5.6%、作業療法士では「増加」22.2%、「変化なし」55.6%、「減少」5.6%、言語聴覚士では「増加」7.4%、「変化なし」72.2%、「減少」1.9%、その他の職員では「増加」18.5%、「変化なし」63.0%、「減少」3.7%であった。

利用者数の変化についてみると、医療保険では「増加」57.4%、「変化なし」14.8%、「減少」20.4%、介護保険では「増加」55.6%、「変化なし」9.3%、「減少」27.8%であった。

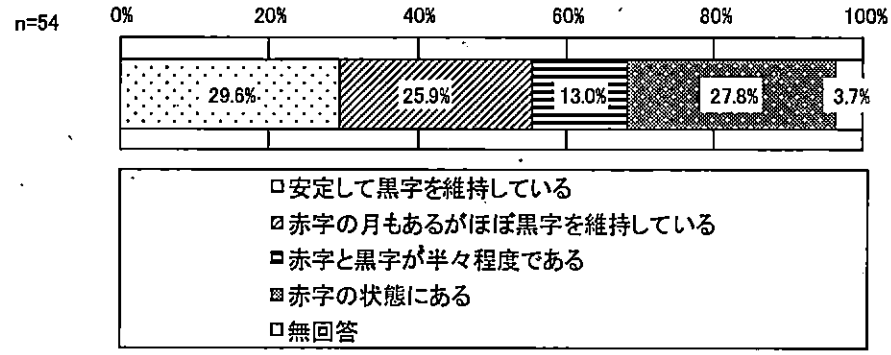
図表　人員体制および利用者数(実利用者数)の変化



④事業所の経営状況に対する評価

事業所の経営状況についてみると、「安定して黒字を維持している」29.6%（16施設）、「赤字の月もあるがほぼ黒字を維持している」25.9%（14施設）、「赤字と黒字が半々程度である」13.0%（7施設）、「赤字の状態にある」27.8%（15施設）であった。

図表 事業所の経営状況に対する評価



カ　居宅介護支援事業所（集計中）

キ　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（集計中）

ク　（看護）小規模多機能型居宅介護事業所（集計中）

ケ　介護老人保健施設（集計中）

（2）在宅医療利用者数の実績（レセプト分析の結果）

ア　使用データ

実利用者数の集計にあたっては、以下のデータを用いた。

○KDB突合CSV等データ：2018年4月～2019年1月給付分
　0歳から74歳の国保被保険者の医科、歯科レセプトデータ、介護保険1号、2号被保険者の介護レセプトデータ
○介護保険被保険者給付データ：2018年4月～2019年1月給付分
○後期高齢者医療制度に基づく医科、歯科レセプトデータ：2018年4月～2019年1月給付分

イ　医科訪問診療に関わる算定実績（１ヶ月当たり平均実患者数）

①平成26年4月～平成27年3月診療データ

年齢	女	男	合計
0～4歳	0	0	0
5～9歳	0	0	0
10～14歳	0	0	0
15～19歳	0	0	0
20～24歳	0	0	0
25～29歳	1	0	1
30～34歳	1	0	1
35～39歳	2	3	5
40～44歳	4	2	7
45～49歳	3	2	5
50～54歳	2	8	9
55～59歳	4	11	15
60～64歳	12	24	36
65～69歳	53	57	110
70～74歳	92	117	210
75～79歳	269	209	478
80～84歳	571	292	863
85歳以上	1,834	551	2,384
総計	2,848	1,276	4,124

注参考：平成 26 年度調査結果

②平成30年4月～平成31年1月診療データ

年齢	女	男	合計
0～4歳	0	0	0
5～9歳	0	0	0
10～14歳	0	0	0
15～19歳	1	1	2
20～24歳	0	3	3
25～29歳	1	1	1
30～34歳	2	2	4
35～39歳	2	5	7
40～44歳	4	4	8
45～49歳	6	9	15
50～54歳	4	14	17
55～59歳	10	15	25
60～64歳	20	26	46
65～69歳	42	78	119
70～74歳	127	128	255
75～79歳	307	254	560
80～84歳	717	377	1,093
85歳以上	2,632	806	3,438
総計	3,872	1,721	5,593

注：本調査集計結果

（３）千葉市在宅医療・介護資源の将来推計】

ア　使用データ

○国保データベース（ＫＤＢ突合ＣＳＶデータ）：2018 年 4 月～2019 年 1 月給付分

・0 歳から 74 歳の国保被保険者の医科、歯科レセプトデータ、介護保険 1 号、2 号被保険者の介護レセプトデータを使用

○後期高齢者医療制度に基づく医科、歯科レセプトデータ：2018 年 4 月～2019 年 1 月給付分

○介護保険被保険者レセプトデータ：2018 年 4 月～2019 年 1 月給付分

○「千葉市在宅医療・介護資源調査」回収データ（第１章参照）

○千葉市将来推計人口（区別、性、年齢階級別）

○千葉市の国民健康保険被保険者数（性、年齢階級別）

イ　推計結果

①　１ヶ月当たり患者数

[千葉市全体]　　（単位：人）

	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
在宅患者訪問診療料Ⅰ、Ⅱ(施設)	9,862	11,647	12,366	11,733	11,693	12,989	14,685	15,362	14,298
在宅時医学総合管理料	3,004	3,444	3,608	3,448	3,439	3,769	4,178	4,315	4,015
施設入居時等医学総合管理料	6,480	7,770	8,305	7,854	7,825	8,754	9,990	10,514	9,787
往診料	1,578	1,825	1,917	1,828	1,828	2,022	2,261	2,345	2,178
在宅がん医療総合診療料	41	44	45	45	47	51	54	53	49
歯科訪問診療料	7,380	8,473	8,819	8,385	8,384	9,206	10,227	10,558	9,835
歯科疾患在宅療養管理料	2,634	2,917	2,976	2,828	2,816	3,033	3,301	3,373	3,150
在宅患者歯科治療総合医療管理料Ⅰ、Ⅱ	57	65	67	64	65	72	79	81	75
訪問看護(看護師および理学療法士等)	5,253	5,977	6,228	6,058	6,170	6,793	7,438	7,539	6,975
うち、訪問看護(理学療法士等のみ)	2,404	2,695	2,786	2,724	2,784	3,035	3,276	3,283	3,039

② 1ヶ月当たり算定回数

[千葉市全体]　　（単位:回）

	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
在宅患者訪問診療料Ⅰ、Ⅱ(施設)	19,929	23,561	25,032	23,748	23,671	26,307	29,754	31,140	28,985
在宅時医学総合管理料	3,011	3,452	3,616	3,456	3,447	3,778	4,188	4,326	4,025
施設入居時等医学総合管理料	6,487	7,778	8,314	7,863	7,833	8,763	10,001	10,525	9,798
往診料	2,077	2,408	2,536	2,423	2,424	2,681	2,996	3,109	2,888
在宅がん医療総合診療料	955	1,021	1,052	1,055	1,106	1,195	1,257	1,247	1,144
歯科訪問診療料	13,198	15,217	15,841	15,070	15,106	16,639	18,511	19,089	17,763
歯科疾患在宅療養管理料	2,637	2,919	2,979	2,831	2,819	3,036	3,304	3,376	3,153
在宅患者歯科治療総合医療管理料Ⅰ、Ⅱ	86	98	102	97	98	108	119	123	114
訪問看護(看護師および理学療法士等)	53,122	59,799	62,041	60,581	61,797	67,544	73,238	73,751	68,250
うち、訪問看護(理学療法士等のみ)	33,736	37,567	38,745	37,991	38,881	42,220	45,306	45,260	41,897